

平成 16 年度 マスターセンター補助事業

富山型ディサービス 実態調査報告書

平成 17 年 1 月

社団法人 中小企業診断協会 富山県支部

はじめに

近年、「地域密着・小規模・多機能」をコンセプトとし、高齢者も子供も障害の有無にかかわらず預かる柔軟な民間の介護サービスが、富山県を中心に全国に広がりを見せています。

いわゆる「富山型デイサービス」と言われるもので、平成5年に病院を退職された3人の看護師さんが始められたことに端を発し、その後、民間デイサービス育成事業として県から支援を受けることになったものです。

平成14年からは、県と財団法人 富山県新世紀産業機構で起業家育成講座も開設され、県内外で年々起業が加速してきています。

同時に15年11月に県や富山市などが「富山型デイサービス推進特区」の認定を受け、それまでは高齢者のデイサービスは身体障害者しか利用できませんでしたが、この認定により知的障害者と障害児も利用できるようになり、さらに利用範囲の拡充が図られました。

しかし、この起業に際しましては、立ち上がりの建設資金や運営資金の調達から人材の確保、さらに、経営のあり方などでいろいろ苦労されることが多いと聞きます。経営形態としてはNPO法人などでの非営利事業で、しかも社会福祉事業としての性格が強いですが、事業である限りその経営を維持することが事業を立ち上げた方々の責務であり、そのためには経営感覚が不可欠なものであります。

したがって、今後、私ども中小企業診断士には経営支援のお手伝いをする機会が生ずると思われましますし、また、支援のために積極的に参入すべきであろうと考えられますので、この際の参考に資するためと思ひ本調査を実施したものです。

調査に際しまして、たいへんお忙しい中ご協力を賜りました「富山ケアネットワーク」会員の方々には厚く感謝申し上げますとともに、この調査の分析などでご協力を賜りました、当協会の安達、米谷会員にも併せて厚くお礼申し上げます。

目 次

調査実施要領	1
第1章 富山型デイサービスの現状	2
1. 回答事業所の概要	3
2. 実施しているデイサービスの対象者と実際の利用者	4
3. 実施している付随サービス	5
4. 事業所の資本金(基本財産)額	6
5. 創業時の開業資金の調達方法	7
6. 形態別運営スタッフ	8
7. 直近の年間収入額	9
8. 直近の収支状況	10
9. 施設の収容定員	11
10. 現在の経営状況	12
11. 地域で連携を持っている関連機関	13
12. 介護、デイサービス上の悩み・問題点	14
13. 経営上の悩み・問題点	15
14. 経営上の課題	16
15. 富山型デイサービス立ち上げの動機	17
16. 富山型デイサービス立ち上げにあたり苦労した点	18
17. 富山型デイサービスの問題点	19
18. 行政等に対する要望	20
第2章 富山型デイサービスの今後の課題	21
1. 収入の確保と経営の安定	22
2. 資金の確保	23
3. 人材の確保	23
4. 地域の協力体制の構築	24
5. 富山型であることの問題点の克服	24
資 料	26

調査実施要領

- 1．調査目的 地域密着・小規模・多機能を特徴とする「富山型デイサービス」が注目を集めており、全国的な広がりを見せている。そこで、富山県内で「富山型デイサービス」事業を営む事業所の現状を明らかにし、課題や問題点を把握することを目的に本調査を実施する。
- 2．調査対象 富山県内において富山型デイサービスを営む事業所 25 事業所
- 3．調査方法 郵送によるアンケート調査
- 4．回答事業所数 14 事業所(回答率 56.0%)
- 5．調査実施時期 平成 16 年 8 月
- 6．調査実施機関 社団法人 中小企業診断協会 富山県支部

第1章 富山型デイサービスの現状

1. 回答事業所の概要

調査に回答のあった事業所の地域別内訳は、「富山市を除く呉東地域」が 42.9%で最も多く、次いで「富山市」が 28.6%、「高岡市」、「高岡市を除く呉西地域」がそれぞれ 14.3%となっており、富山市を中心とした県東部地域で全体の 3 / 4 近くを占め、県西部地域にはあまり普及していない。

また、事業所の開設年別内訳では、「平成 15 年」、「平成 16 年」がそれぞれ 28.6%と最も多くなっており、以下「平成 11 年」が 14.3%、「平成 5 年」、「平成 6 年」、「平成 9 年」、「平成 14 年」がそれぞれ 7.1%と続いており、富山型デイサービスが誕生してから 10 年を経過して各地で事業所が開設されてきているが、その半数以上はここ 1、2 年間に集中している。

法人区分別内訳では、「NPO 法人」が 57.1%で最も多く半数以上を占め、次いで「その他法人」が 28.6%、「個人経営」が 14.3%と続いている。

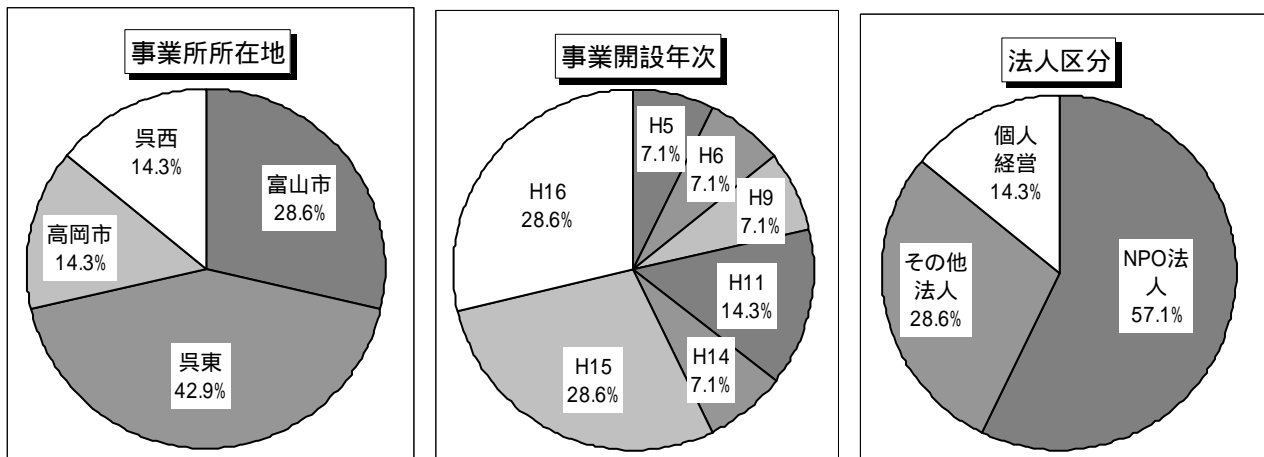


図 1 回答事業所の概要

2. 実施しているデイサービスの対象者と実際の利用者

実施しているデイサービスの対象者は「介護保険対象者」が 100.0%、「生きがい老人」が 85.7%、「身体障害者」「障害児」「乳幼児」が 78.6%、「知的障害者」「学童」が 71.4%と続いており、「精神障害者」は 35.7%と少ない。

これに対して実際の利用者は「介護保険対象者」が 100.0%、「生きがい老人」が 71.4%、「乳幼児」が 64.3%、「障害児」が 57.1%、「学童」が 50.0%と半数以上の事業所で受け入れているものの、「身体障害者」は 42.9%、「知的障害者」は 35.7%、「精神障害者」は 14.3%と少ない。

富山型デイサービスの良さは、介護保険対象者と障害者、障害児、児童や乳幼児、それに生きがいを求める老年者が同じ施設でサービスを受けることができることにあると言われている。しかし、施設の設置や利用状況から言えば、介護保険対象者の利用度合いは高いものの、身体障害者、知的障害者、精神障害者及び障害児の施設の設置及びその利用度合いは介護保険対象者ほどではない。

このことから、すべての事業者が富山型デイサービスの形をそのまま具現しているものではないことが窺える。

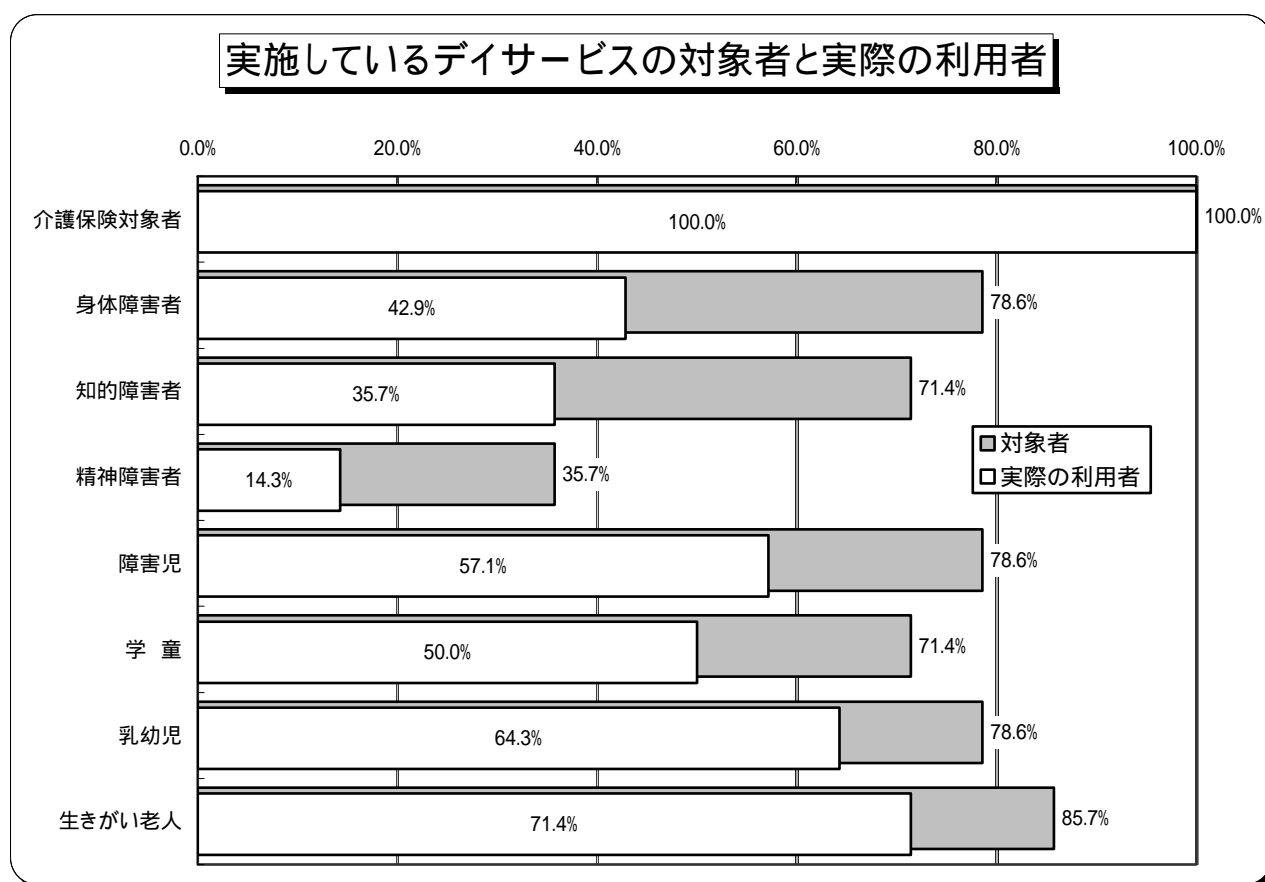


図 2 実施しているデイサービスの対象者と実際の利用者

3. 実施している付随サービス

「送迎」、「入浴」、「生活相談」はデイサービスに密着した付随事業であり、すべての事業所で実施している。この他では、「配食」が50.0%、「機能訓練」、「宿泊」が35.7%と続いている。

「その他」では、NPO法人で病院受診、買い物などに同行する、生きがい教室、ミニギャラリーといったサービスを実施している事業所がある。

配食、機能訓練、宿泊といったその他の付随サービスの種類やその内容が、各事業者間の差別化のポイントになっているものと考えられる。

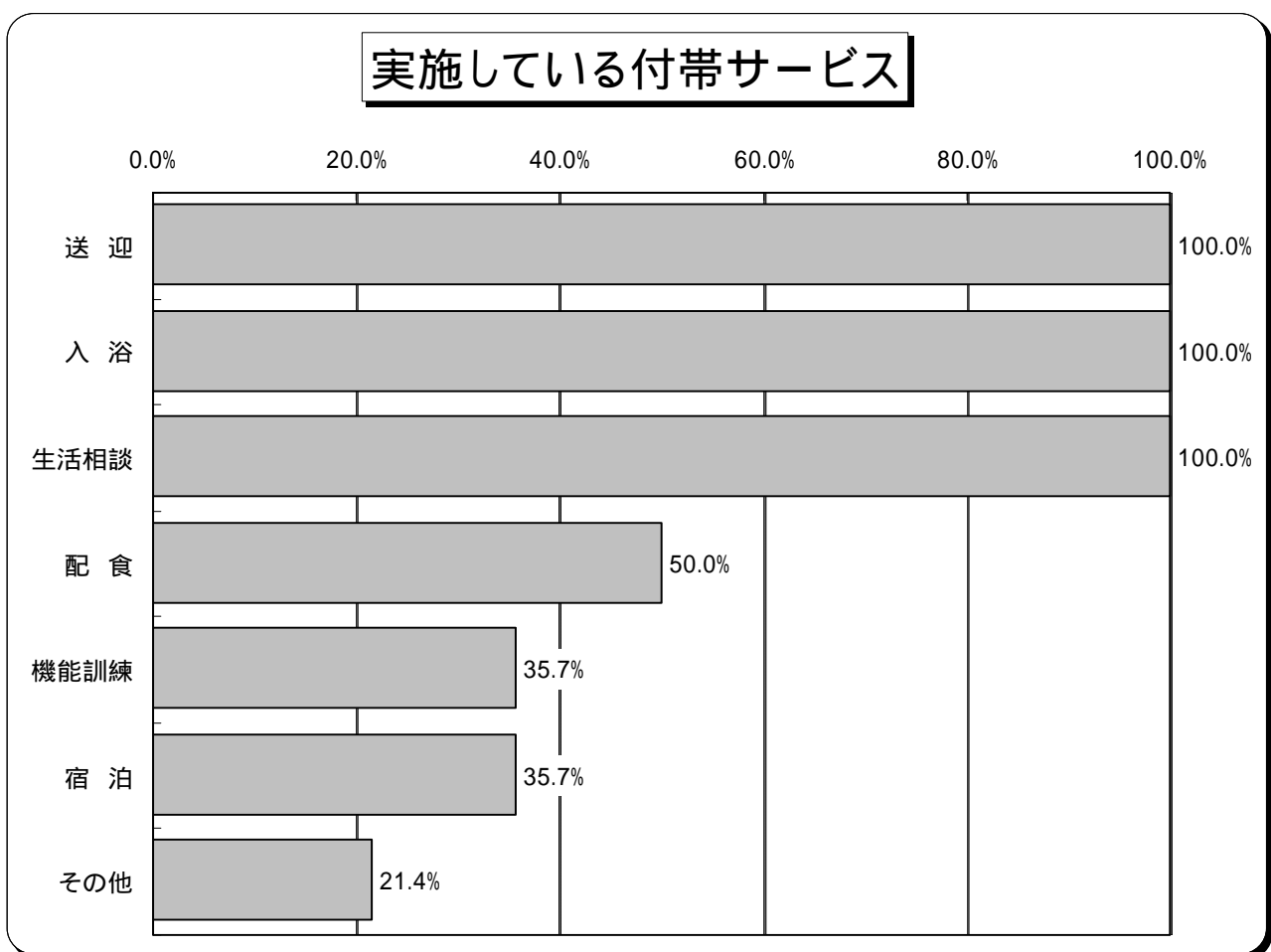


図 3 実施している付随サービス

4 . 事業所の資本金(基本財産)額

事業所の資本金額(NPO法人の場合は直近年度の基本財産)を聞いたところ、「資本金なし」が42.9%で最も多く、次いで「100万円未満」、「300～500万円未満」、「1,000万円以上」が14.3%、「100～300万円未満」、「500～1,000万円未満」が7.1%と続いており、300万円未満の事業所が全体の2/3を占めるなど全般に過小資本となっている。

このことは、事業所の財政基盤が弱いということになるが、その一方で富山型デイサービス事業は小資本でも創業可能であるとも言える。

なお、NPO法人、その他の法人に「資本金なし」が複数含まれているが、これはNPO法人の場合設立されたばかりで当初の基本財産として登記した額が0円のためである。またその他法人には宗教法人が含まれるため資本金なしとなっている。

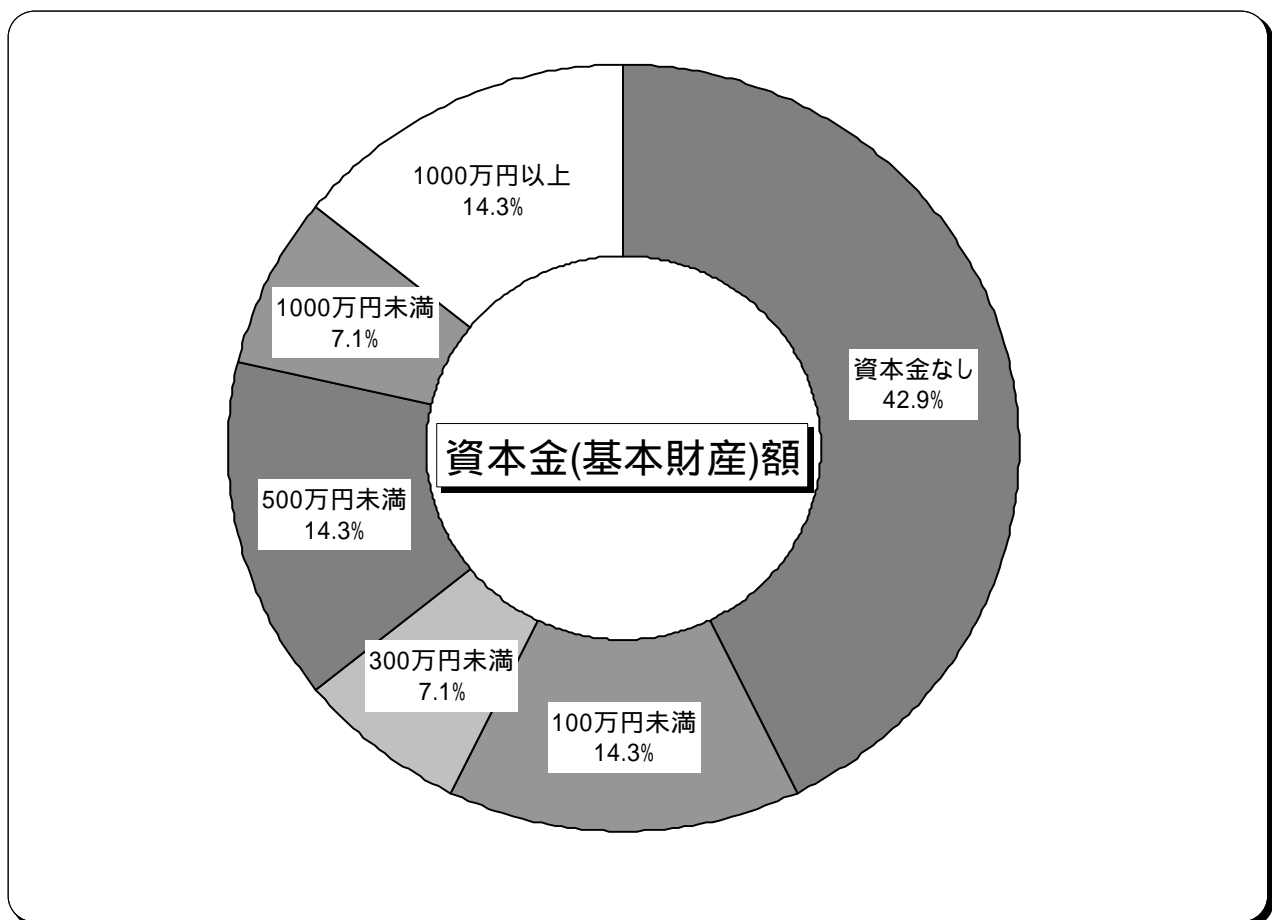


図 4 事業所の資本金(基本財産)額

5 . 創業時の開業資金の調達方法

創業時の開業資金の調達方法は「個人の預・貯金取崩し」が 92.9%で圧倒的に多く、次いで「金融機関からの借入れ」が 35.7%、「知人・友人からの援助、借入れ」が 21.4%、「親類からの援助、借入れ」が 7.1%と続いており、「支援企業からの援助、借入れ」を行っている事業所は皆無であった。

「その他」では、独自の出資金制度を設けて原資に当てている事業所も見られた。

「個人の預・貯金取崩し」により開業資金を調達する人が9割を超えているが、これは他産業の分野ではあまり見られないことであり、富山型デイサービス事業創業者の堅実な姿勢は特筆すべきである。

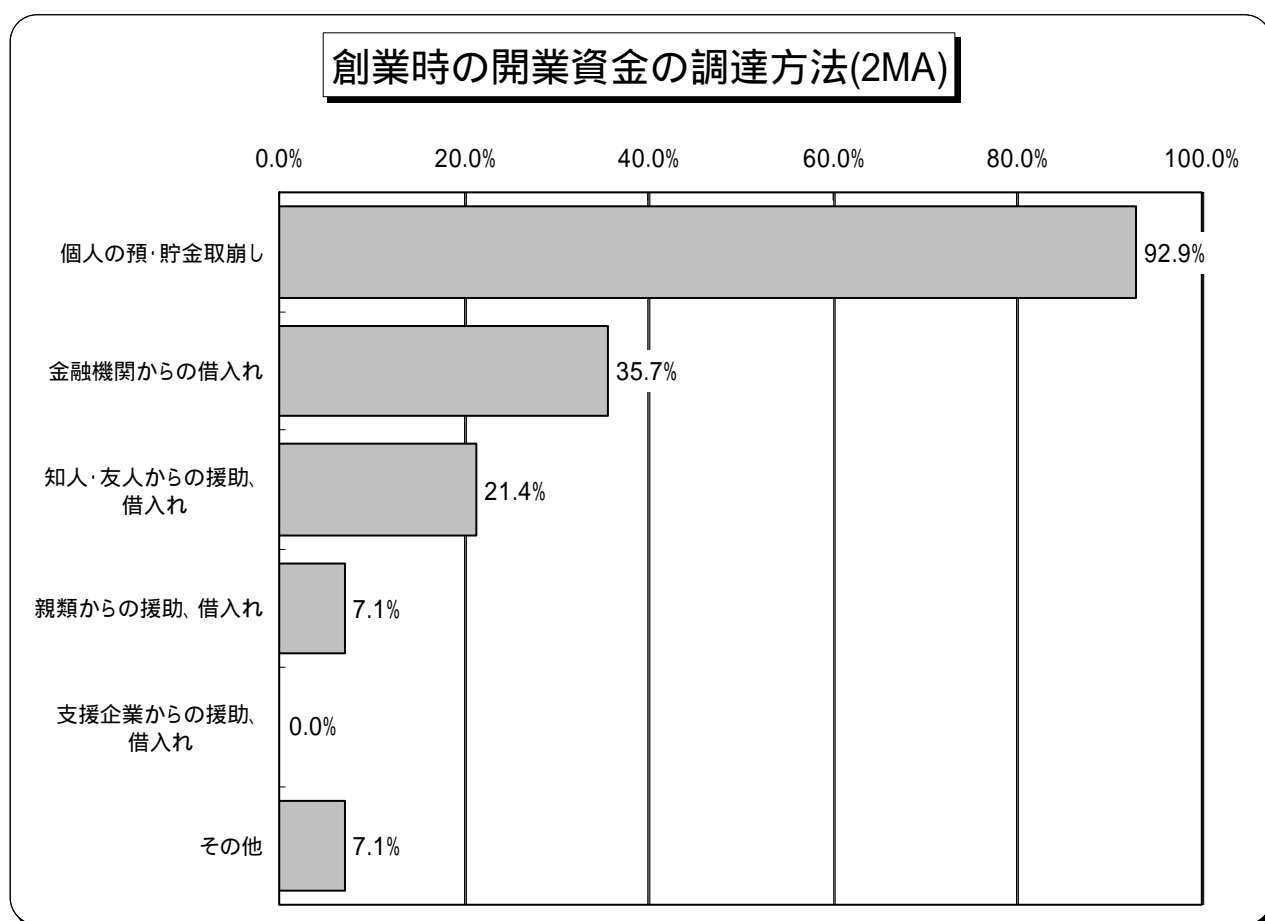


図 5 創業時の開業資金の調達方法

6 . 形態別運営スタッフ

運営スタッフ数について職種別、勤務形態別に聞いたところ、常勤職員で最も多いのは「介護職員」で1事業所あたり平均4.1人、次いで「生活相談員」が1.1人、「看護職員」0.6人、「機能訓練指導員」が0.4人と続いており、「一般職員」は0.3人と少なく、1事業所あたりの平均常勤職員数は6.5人であった。

非常勤職員でも最も多いのは「介護職員」で1事業所あたり平均2.9人、次いで「一般職員」1.0人、「看護職員」0.6人、「機能訓練指導員」が0.4人、「生活相談員」が0.3人と続いており、1事業所あたりの平均非常勤職員数は5.3人であった。

一方ボランティアでは有償、無償とも「一般職員」が最も多くそれぞれ1.6人、3.0人となっており、この他では有償ボランティアで「介護職員」が0.2人、無償ボランティアで「介護職員」が0.2人、「看護職員」が0.1人となっている。

専門職種である「看護職員」、「介護職員」、「生活相談員」、「機能訓練指導員」は主として職員で賄い、「一般職員」はボランティアで賄っているのがわかる。

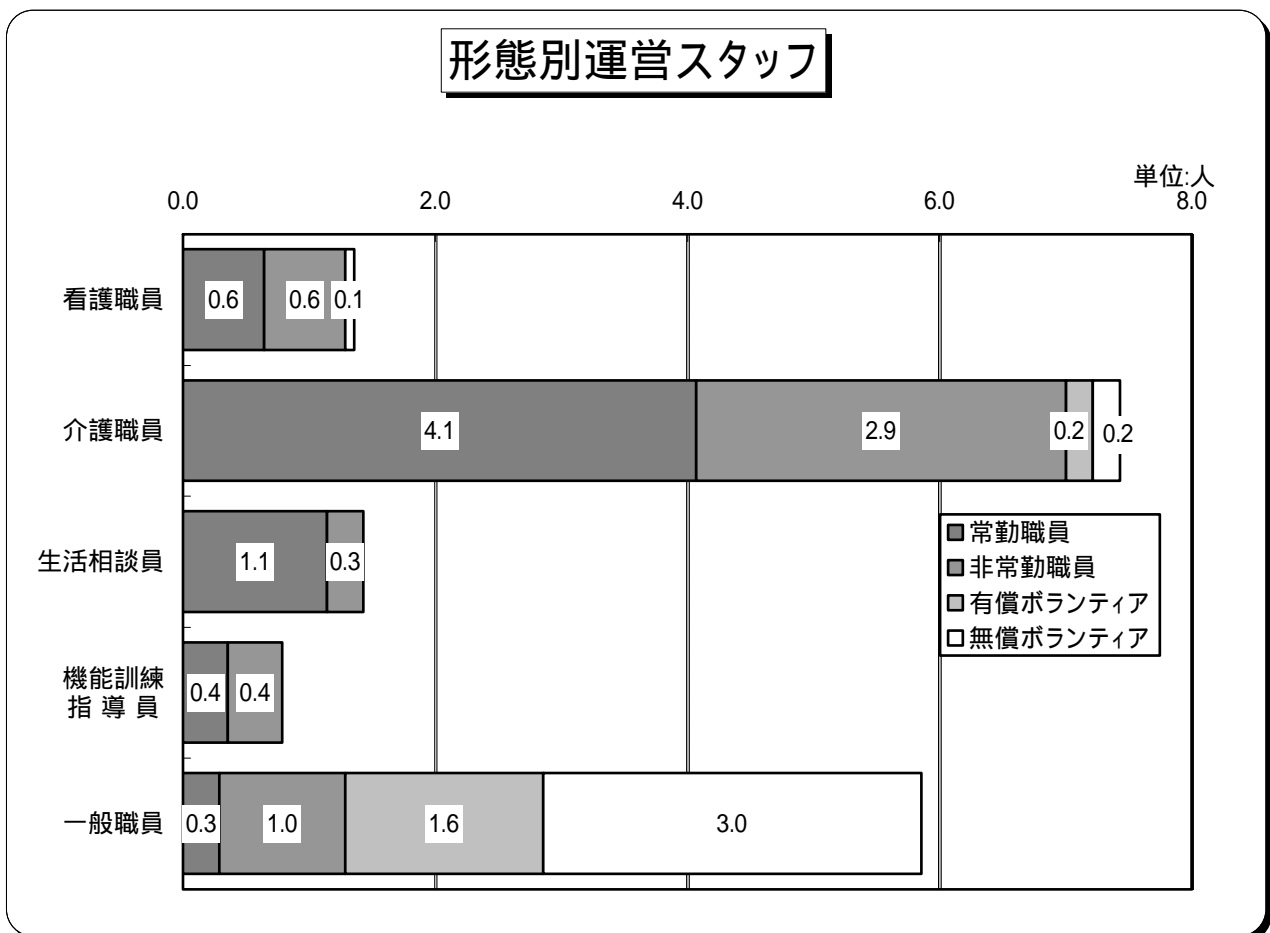


図 6 形態別運営スタッフ

7. 直近の年間収入額

直近事業年度の年間収入額で最も多いのは「500万円未満」で28.6%、次いで「500～1,000万円未満」、「3,000万円以上」が21.4%、「1,000～2,000万円未満」が14.3%、「2,000～3,000万円未満」が7.1%と続いている。年間収入額が「500万円未満」の小規模事業所は、いずれもここ1、2年間に設立された事業所で、「500～1,000万円未満」の事業所も最近設立された事業所が多い。一方「3,000万円以上」の事業所はいずれも平成11年以前に設立されている。

富山型デイサービス事業の平均収容定員は15人余りとなっており、このことから年間収入額も1,000万円から3,000万円が多くなっているものと思われる。

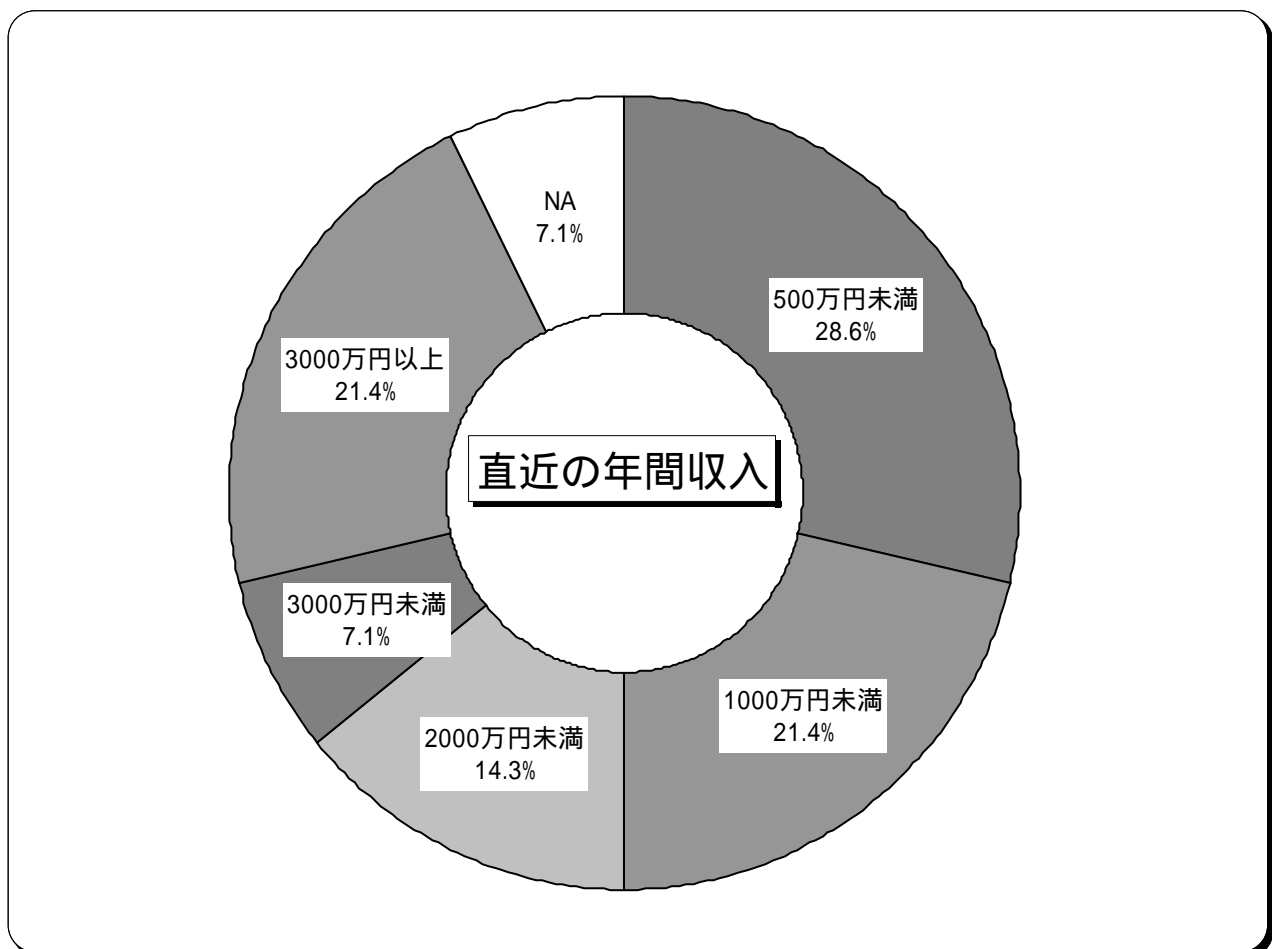


図 7 直近の年間収入額

8 . 直近の収支状況

直近事業年度の収支状況は、「収支トントン」が42.9%と最も多く、次いで「あまり良くない」が28.6%、「事業を始めたばかりでよくわからない」が14.3%、「良い」、「悪い」が7.1%となっている。

これを年間収入との関係で見ると、「良い」と回答した事業所の年間収入は「3,000万円以上」、「悪い」と回答した事業所の年間収入は「500万円未満」の小規模事業所となっているものの、「収支トントン」、「あまり良くない」の回答は各年間収入区分に分散しており、相関は見られない。

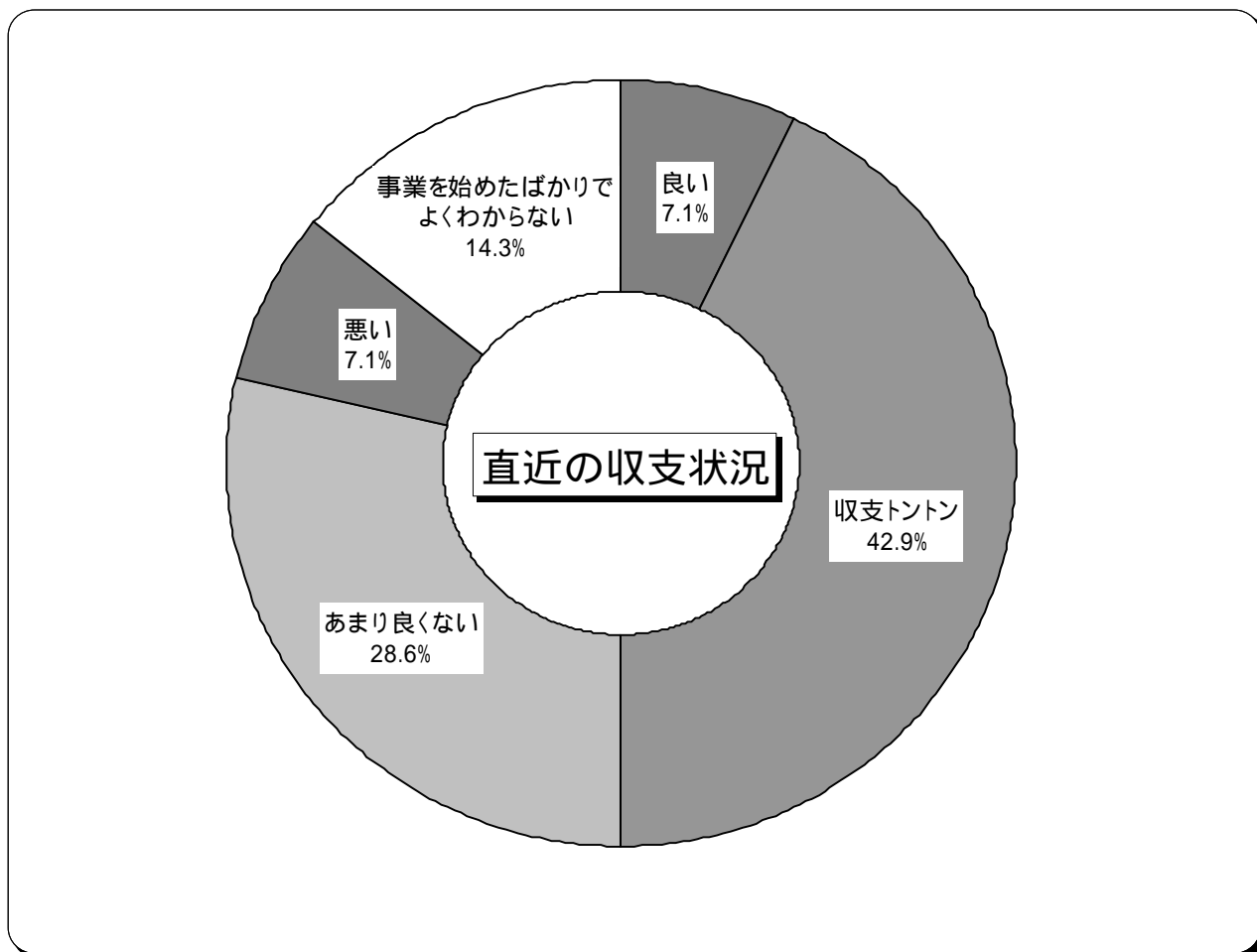


図 8 直近の収支状況

9 . 施設の収容定員

1 事業所あたりの施設の収容定員の平均は「介護保険の対象者」が 11.6 人、「介護保険の対象者以外」が 3.8 人で、全体では 15.4 人であった。

法人区分別ではその他法人が「介護保険の対象者」13.8 人、「介護保険の対象者以外」3.8 人で計 17.5 人と比較的規模の大きな事業所が多く、最も多い N P O 法人では「介護保険の対象者」11.1 人、「介護保険の対象者以外」4.4 人で計 15.5 人、個人経営では「介護保険の対象者」9.0 人、「介護保険の対象者以外」1.5 人で計 10.5 人と比較的規模が小さくなっている。

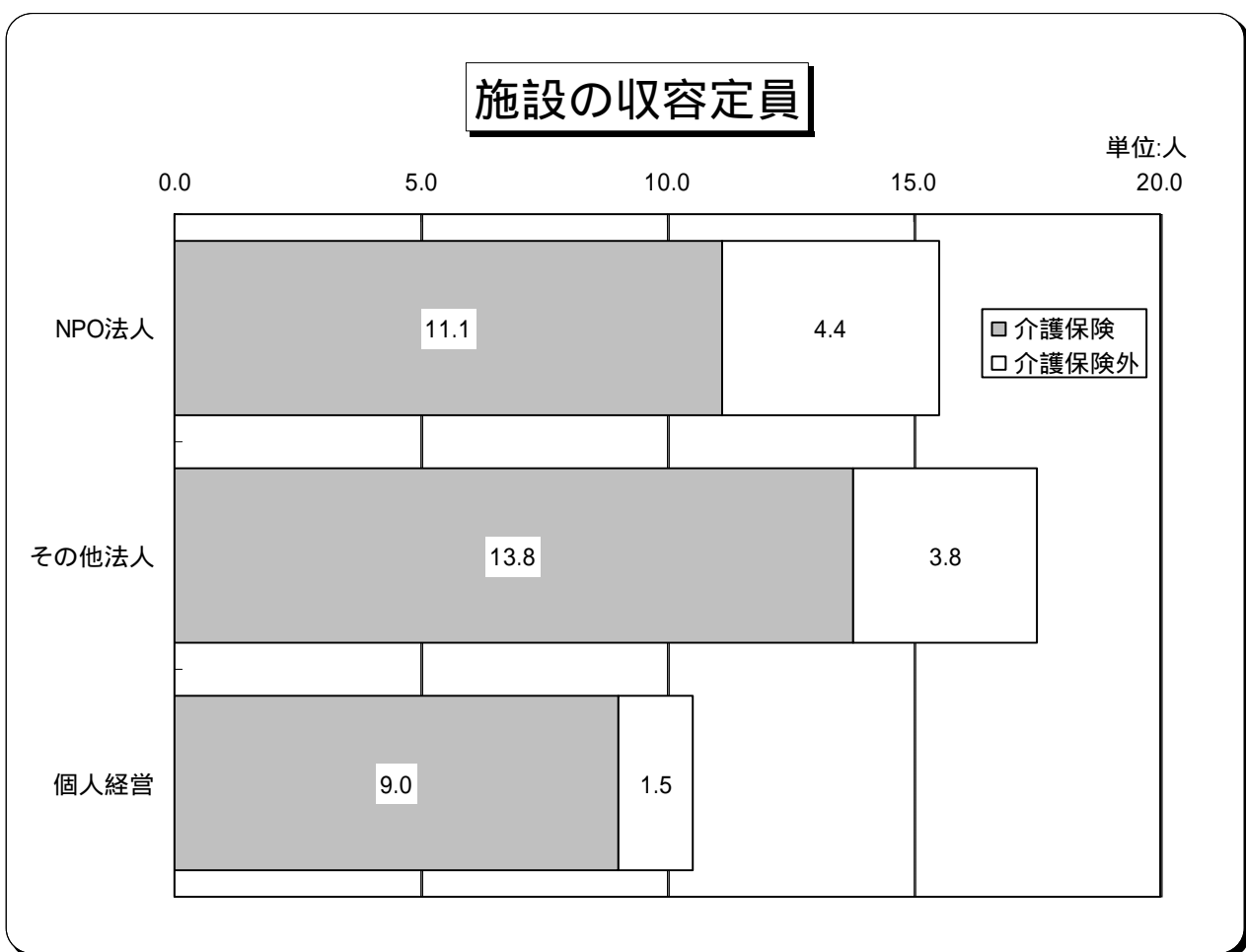


図 9 施設の収容定員

10. 現在の経営状況

現在の事業所の経営状況では「順調に収入が増加している」が半数の事業所あるものの、「事業を始めたばかりでよくわからない」も 42.9%と多く、「1年前も現在も収入はほとんど変わらない」事業所が 7.1%であった。なお「収入は減少傾向にある」と回答した事業所は皆無であった。

次に、「順調に収入が増加している」事業所の増加率は「5%未満」が 42.9%で最も多く、以下「10%以上」が 28.6%、「5～10%」が 14.3%となっている。

また、減少傾向や伸び悩んでいる企業にその原因を問うたところ、「介護保険のサービス利用料が低いこと」「定員がありほぼ満床のためこれ以上伸びない」といった回答が見られた。

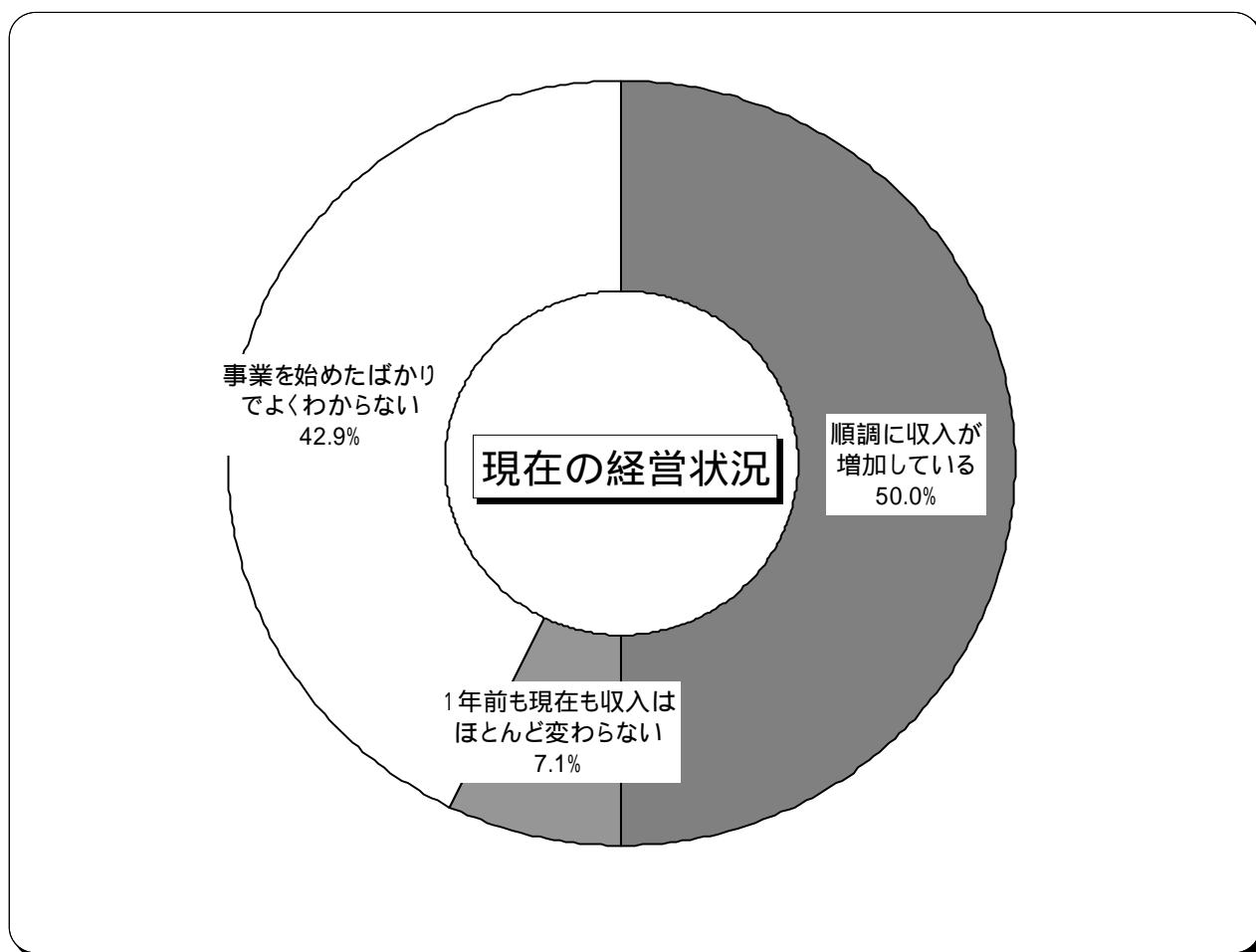


図 10 現在の経営状況

11. 地域で連携を持っている関連機関

地域で連携を持っている関連機関としては「ケアマネージャー」、「介護保険に関する同業者」がいずれも全事業所で、次いで「医療機関」、「行政機関」が92.9%、「社会福祉協議会」が64.3%、「NPO、ボランティア団体」が57.1%と続いており、「介護保険に関する異業種の事業所」と回答した事業所は皆無であった。

なお、「その他」では商店街や近隣の住民といった回答が見られた。

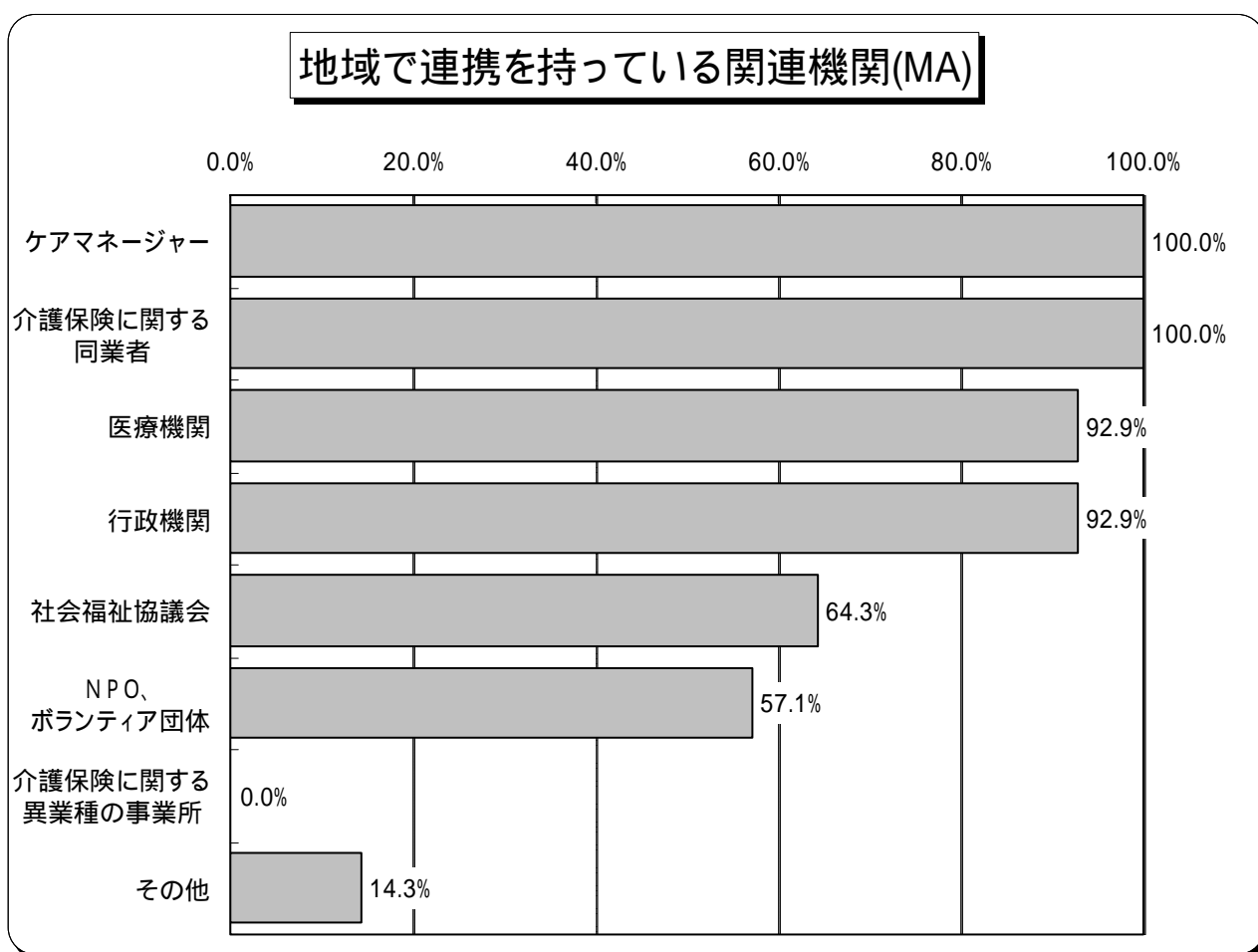


図 11 地域で連携を持っている関連機関

12. 介護、デイサービス上の悩み・問題点

介護、デイサービス上の悩み・問題点では、「営業力が弱い」が35.7%で最も多く、次いで「知名度が低い」、「社内に必要な資格保有者が揃っていない」が28.6%、「広告宣伝が不十分」が14.3%、「提供するサービスの質が不十分」、「地域の関係機関との連携が弱い」が7.1%と続いており、「介護保険の枠外サービスが提供できない」、「事業所の立地条件が悪い」、「トラブル、クレームに対する対応ができない」の回答は皆無であった。

「その他」では、「地域住民の理解」や「経営面等から利用者の希望に答えきれない面がある」といった回答がみられた。

「知名度が低い」、「広告宣伝が不十分」などといった問題については、富山型デイサービスそのものの認知度を高めることによって全体的なレベルアップを図りたいものである。これにより「営業力の弱さ」をも克服して欲しい。

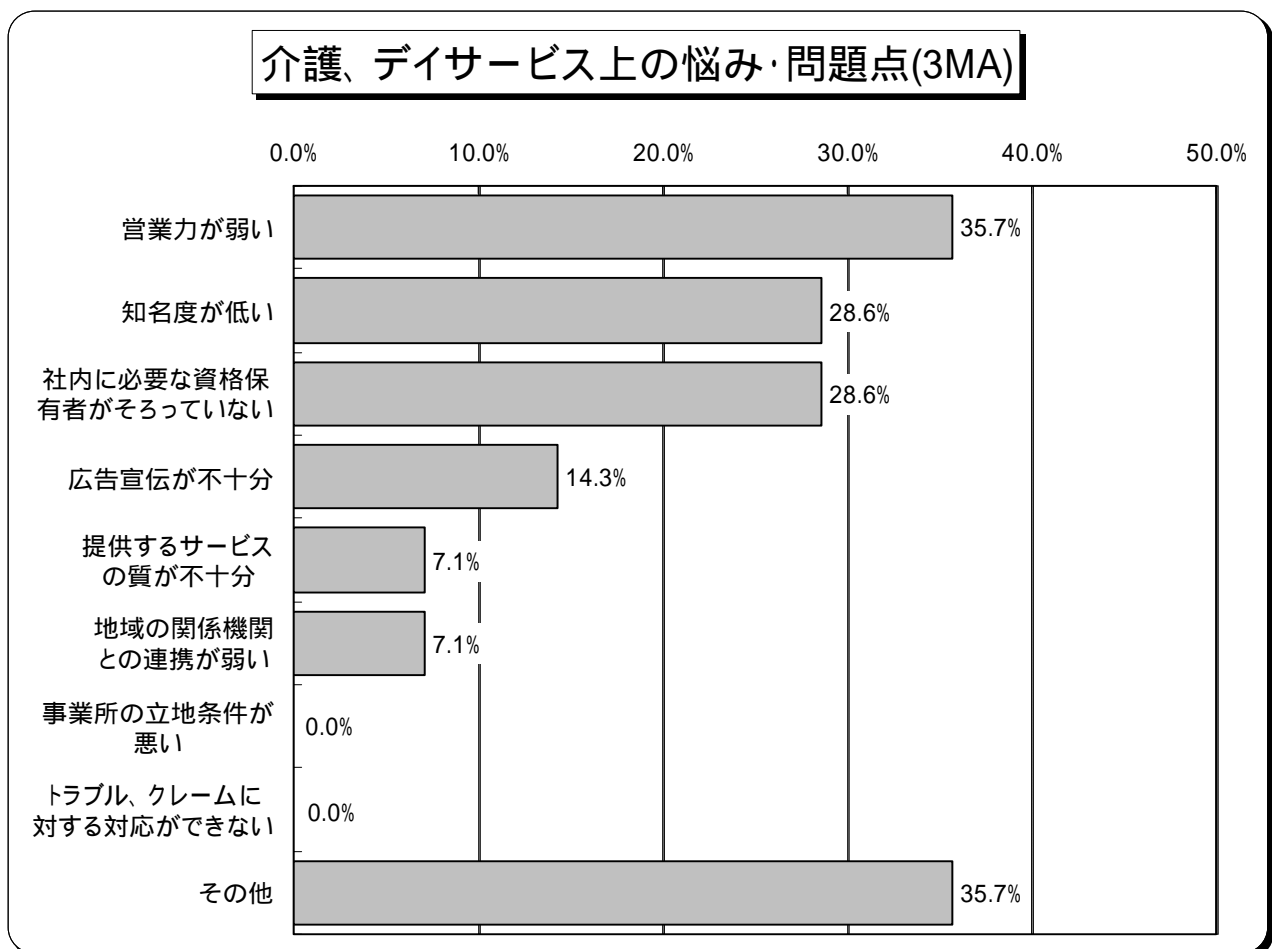


図 12 介護、デイサービス上の悩み・問題点

13. 経営上の悩み・問題点

経営上の悩み・問題点では「人件費等の支払に充てる運転資金が不足」と回答した事業所が50.0%で最も多く、次いで「施設の設置、改修に要する資金が不足」が35.7%と続いており、運転資金や設備資金の不足が経営上の大きな問題点となっており、「行政庁への届出等の手続きがわからない」(14.3%)、「経理処理がわからない」、「税務申告がわからない」(7.1%)などの悩み・問題点は少なかった。

「その他」でも「常勤者が定期的に給料アップしていった場合どこまで継続できるか心配」といった資金に関する回答が見られた。

富山型デイサービス事業者は、創業時の開業資金を「個人の預貯金の取崩し」により調達しているものが多く、このことが、その後の運転資金や設備資金の調達をしにくくしている。すなわち、手元資金の枯渇が金融機関からの新規の借り入れなどを困難にしているものと思われる。

また富山型デイサービスの事業所にはNPO法人が多く、このNPO法人に対する金融機関の融資体制が確立していないことも、事後の資金調達を困難にしている原因と思われる。

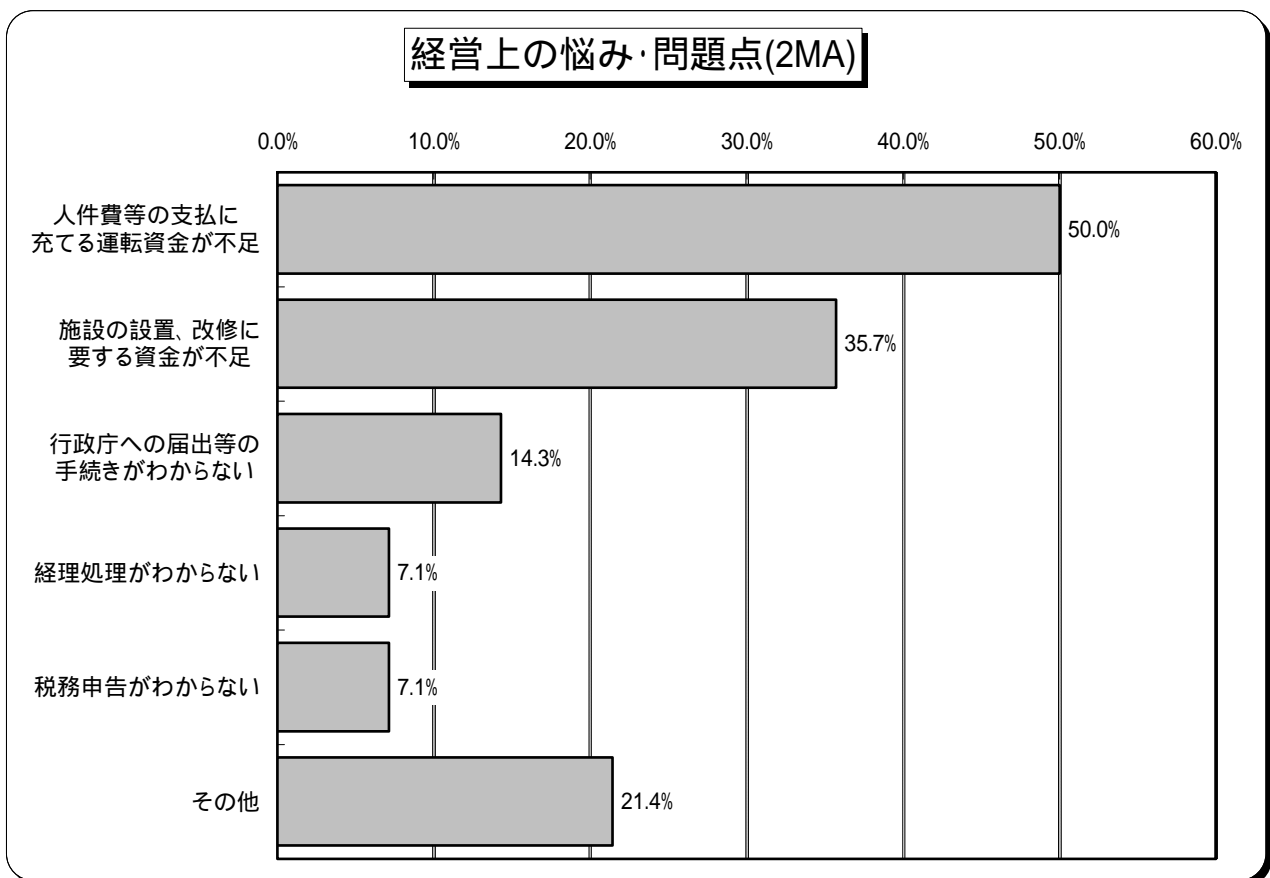


図 13 経営上の悩み・問題点

14. 経営上の課題

経営上の課題では「採算に乗るだけの利用者数の確保」が42.9%で最も多く、次いで「安定経営ができる収入の確保」が35.7%と収益面の課題が上位を占め、この他では「スタッフ人員の不足」が21.4%、「介護スタッフ教育の不足」、「経費の削減」が14.3%、「介護保険の枠外サービスの付加」が7.1%と続いている。

なお、「新しい介護サービスの開発」と回答した事業所は皆無であった。

「採算に乗るだけの利用度の確保」や「安定経営ができる収入の確保」は、経営上の基本である。そのためにも、問題点を整理して富山型デイサービスの望ましい経営のあり方の理想像を示したいものである。

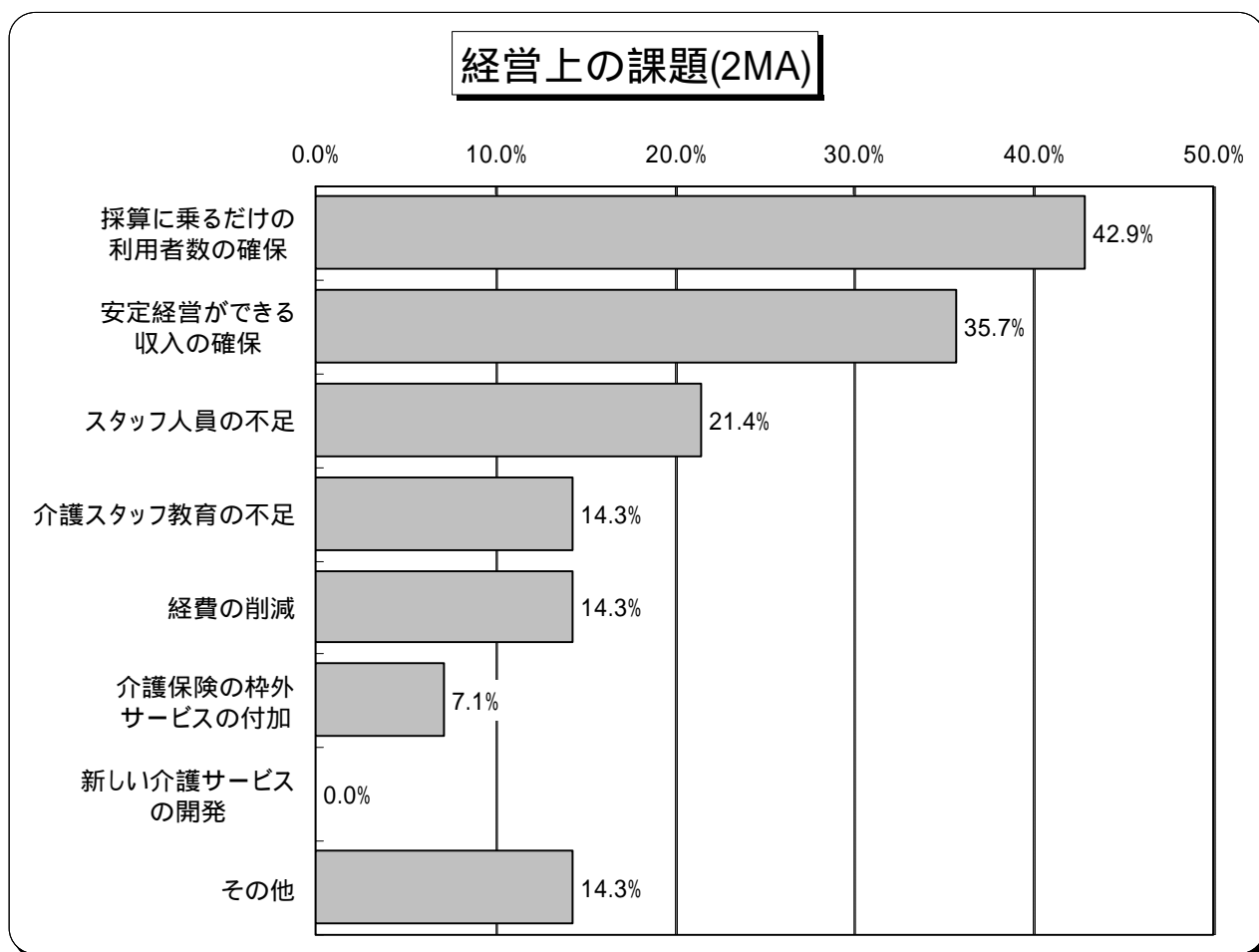


図 14 経営上の課題

15. 富山型デイサービス立ち上げの動機

富山型デイサービス立ち上げの動機は、「福祉施設に勤務していて必要性を感じた」が57.1%と最も多く半数以上の事業所で回答しており、次いで「新世紀産業機構等の起業家育成講座に参加して」が35.7%、「身内の介護を通して」が7.1%と続いており、「同業者からの勧め」や「他業種からの転業」と回答した事業所は皆無であった。

「その他」では「病院に勤務していて畳の上で死にたいという人を支えたいと思ったから」「前勤務時に富山型デイサービスの良さを実感したから」等といった回答が見られた。

「福祉施設に勤務していて必要性を感じた」という回答が半数以上あることから分かるように、富山型デイサービス事業の創業は福祉事業の在り方に対する創業者の心の叫びとも言える。

そして、この心の叫びの発露としての新規創業を、富山県新世紀産業機構が起業家育成講座という形でサポートしたということは、産官連携の素晴らしい成功例と言える。

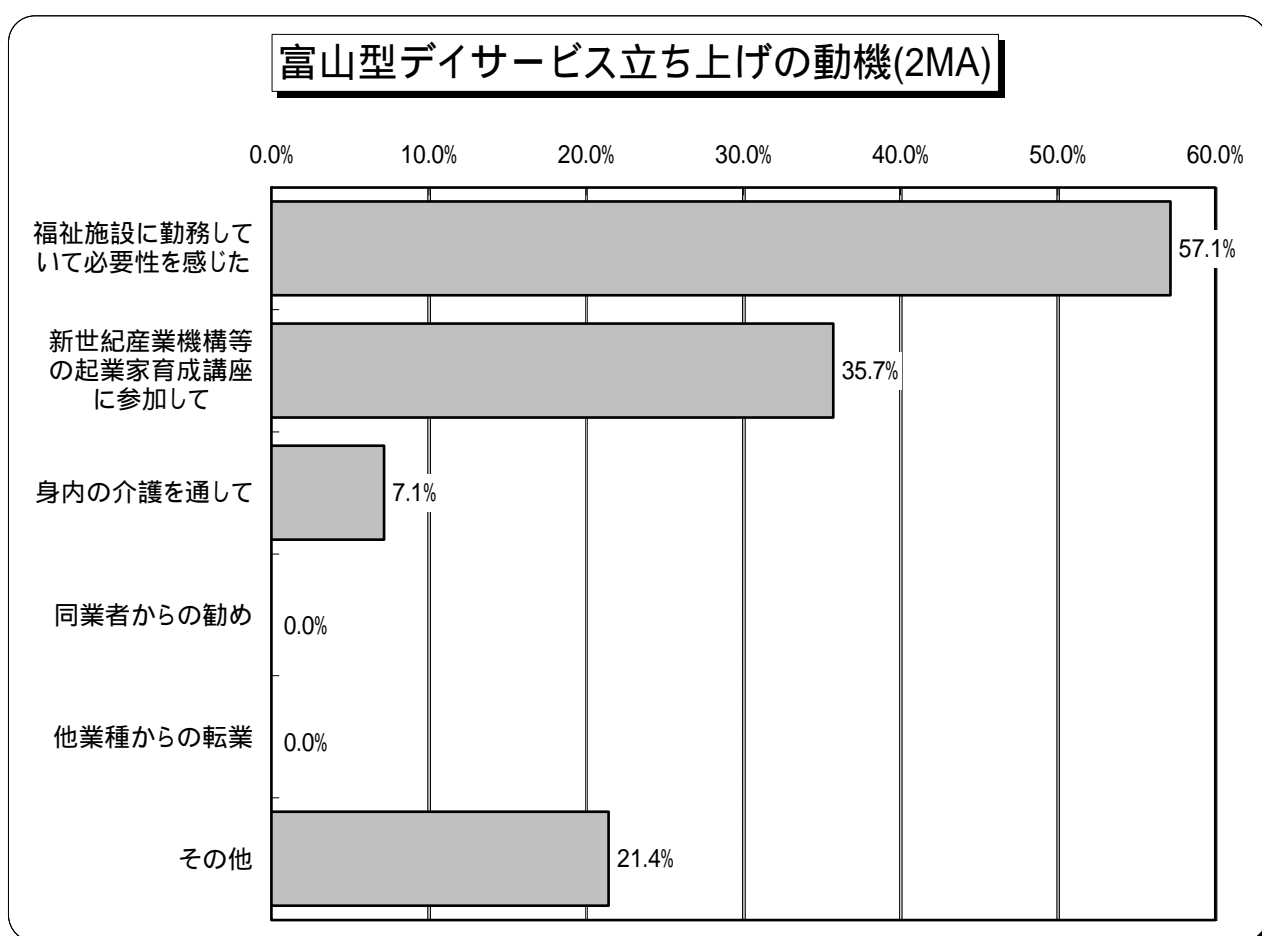


図 15 富山型デイサービス立ち上げの動機

16. 富山型デイサービス立ち上げにあたり苦労した点

富山型デイサービス立ち上げにあたり苦労した点は「立上げ資金の調達」が71.4%と圧倒的に多く、次いで「許認可手続き」、「協力者の確保」が21.4%、「スタッフ人員の確保」、「地域の理解」が14.3%、「行政への協力要請」が7.1%と続いており、「広告宣伝、PR方法」、「立地施設の確保」といった回答は皆無であった。

立ち上げにあたり苦労した点の一番が「立上げ資金の調達」というのは、資金の調達手段が「個人の預貯金の取崩し」であることと関連しているものと思われる。なるべく金融機関からの借り入れは行わず自己資金で創業するという堅実な姿勢が窺える。

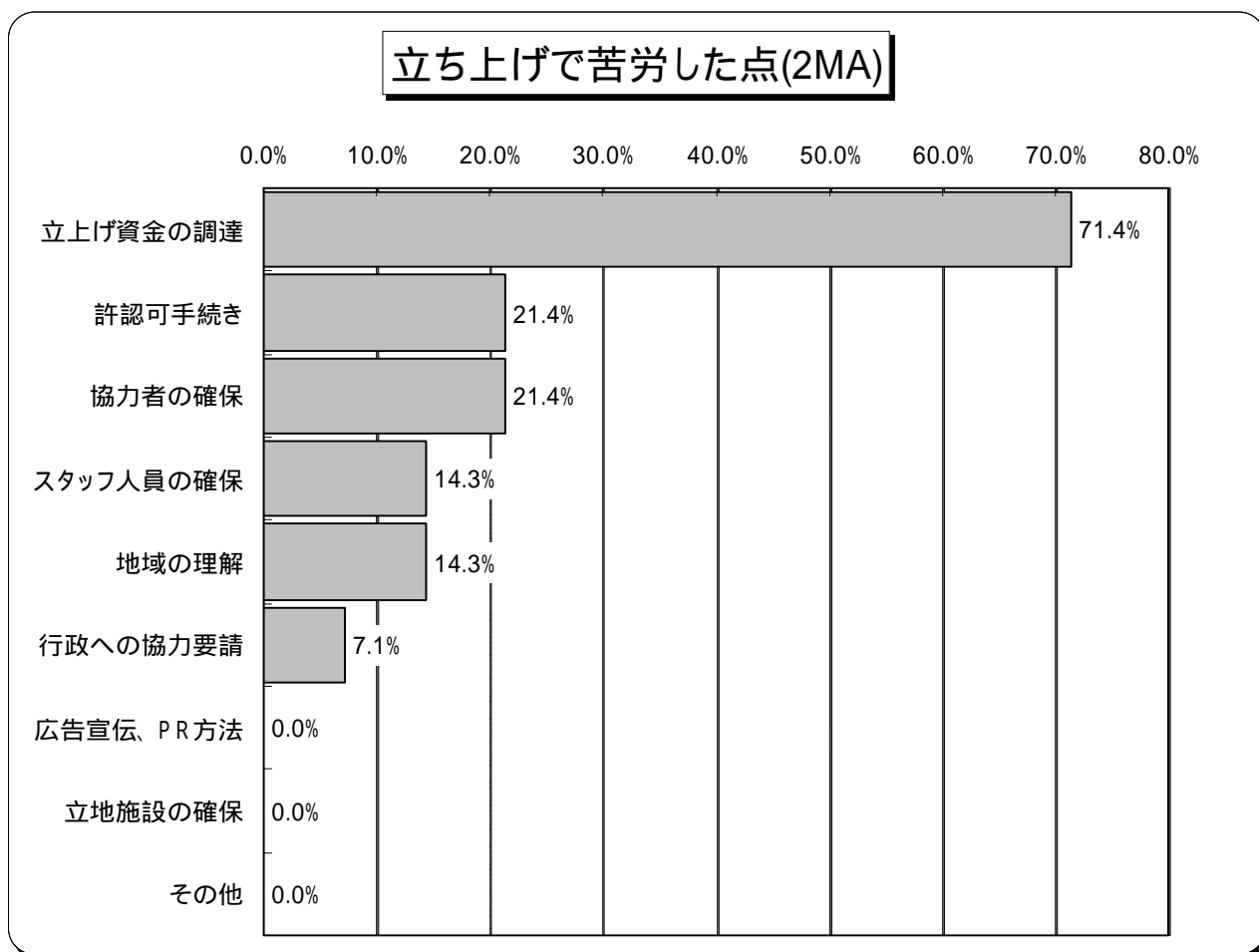


図 16 立ち上げにあたり苦労した点

17. 富山型デイサービスの問題点

富山型デイサービスの問題点としては「施設の建設・改修に必要以上の経費が必要」が42.9%と最も多く、次いで「多様な通所者に対応するため過大なスタッフが必要」が35.7%、「介護保険が限定され、収入が安定しない」、「施設費等の助成が受けられない」、「障害者の利用料に限界があり、収益性が低い」が21.4%と続いている。

「その他」では「ハード面」や「独自の工夫をもっと認めて欲しい」といった回答が見られ、富山型デイサービスが独創的ゆえに受け入れてもらいにくい部分がまだまだあることが窺える。

富山型デイサービスは、地域の多様な福祉ニーズに対してきめ細かく対応することを目的としている。そのため、施設・設備もそのニーズにあうように多様な機能が要求されることとなる。このことは、富山型デイサービスの良さが経営効率の悪さと裏腹であることの証左でもある。

また、配置すべき人員や求められる技能も、多様で高度な人材を必要とすることとなる。経営上克服すべき点は、まさにここにある。

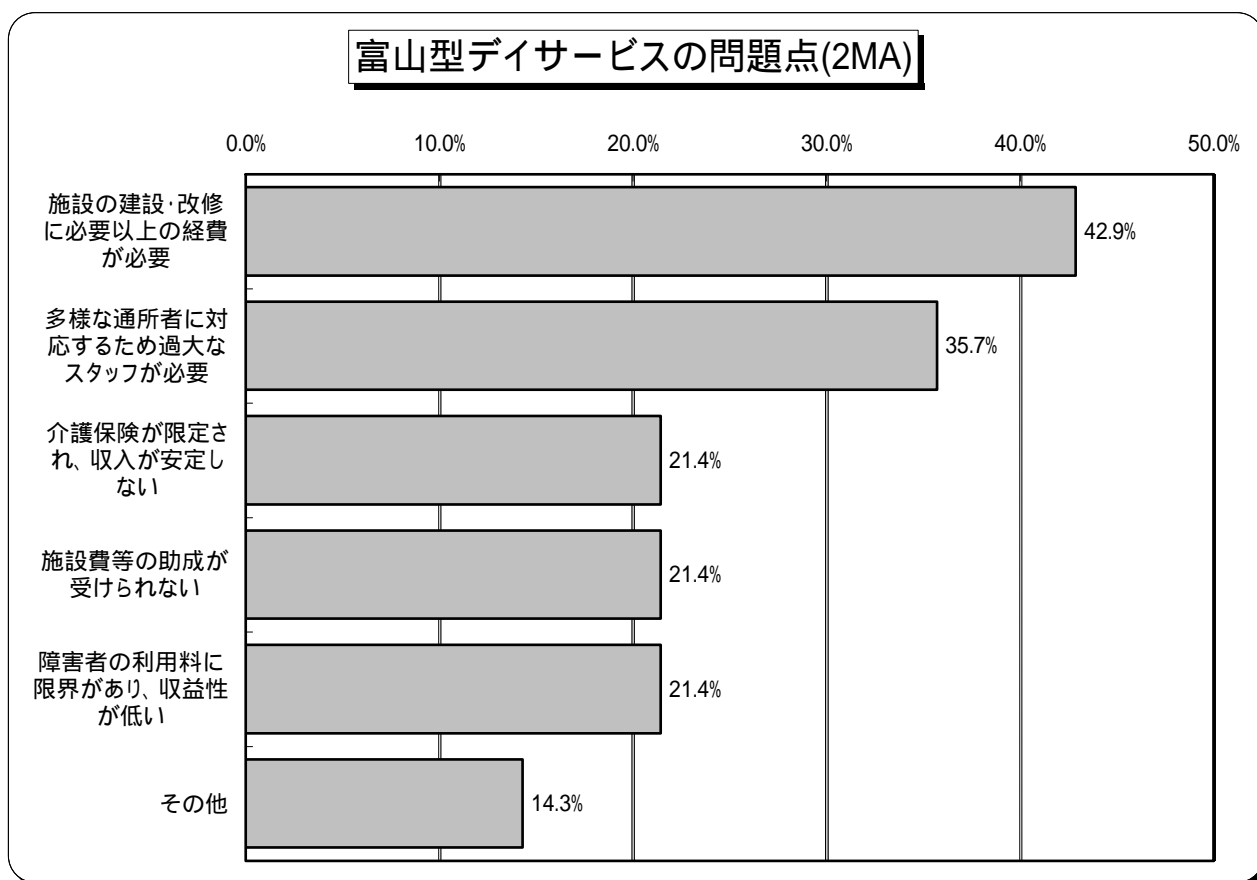


図 17 富山型デイサービスの問題点

18. 行政等に対する要望

行政等に対する要望では「各種助成制度の拡充」が71.4%と圧倒的に多く、次いで「ケアマネージャー等の人材の斡旋」が35.7%、「IT化の支援」が21.4%、「経営に関する指導」が7.1%と続いており、「従業員の教育」と回答した事業所は皆無であった。

「その他」では、「各種減税対策を検討願いたい」といった回答も見られた。

富山型デイサービス事業は、そもそも福祉行政の縦割型指導に対する疑問から出発し、自らの信念に基づき、その理念を押し進めてきてなした事業形態である。すなわち、行政制度そのものを克服すべき相手として行動してきた結果の所産である。それが、今富山県内での特区申請に見られるように、福祉行政や社会一般に認知されたわけである。

しかし、富山型であるがゆえに経営体質の弱さにつながっているといわざるを得ない面がある。富山型デイサービスは、新しい事業形態として産声を上げたばかりであり、各種助成制度の拡充を求める声強いのもうなずける。

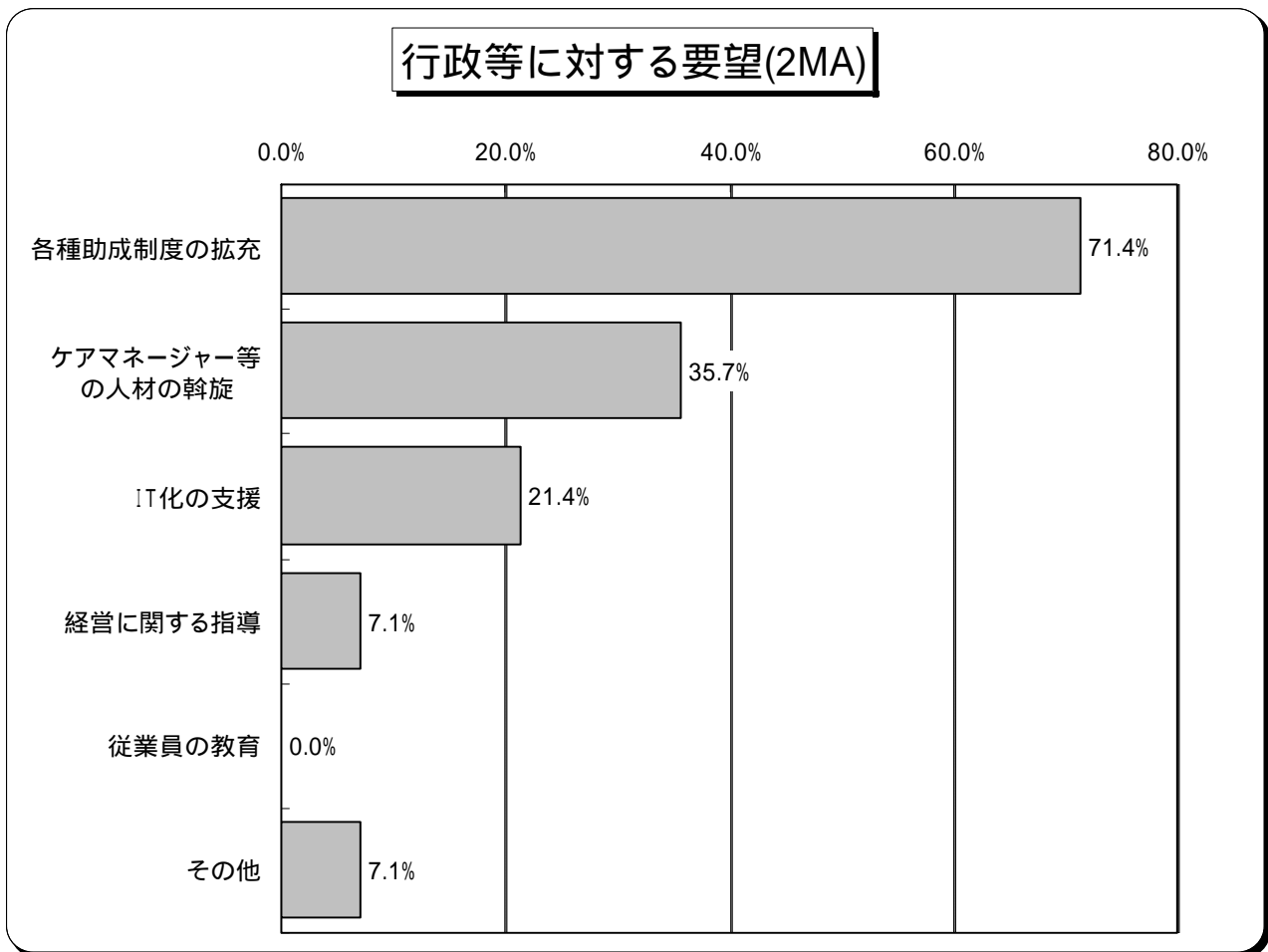


図 18 行政等に対する要望

第2章 富山型デイサービスの今後の課題

1. 収入の確保と経営の安定

富山型デイサービスは、平成5年7月2日、元看護師の惣万佳代子氏他2人の方が富山市において創業し、後に富山型といわれるようになったデイサービスの事業形態である。それは地域密着型、小規模、多機能なデイサービスの事業所で、高齢者から子供まで、そして障害の有無にかかわらずひとつ屋根の下で、利用者一人ひとりに目配りのきいた福祉サービスを受けることができるというものである。

惣万氏らがこのような形態の事業所を創業して以来、今日に至るまでの長きに渡る熱意と努力の結果、ようやく世間に認知されたものであり、平成12年4月1日の介護保険制度開始も追い風となり、ここに大きく脚光を浴びるようになった。

この富山型デイサービス事業は、その多くが女性により、NPO法人という形態で創業されていることも大きな特徴となっている。

しかし、富山型デイサービスの事業所は、創業間もない事業所も多く経営上多くの問題を抱えている。

そのひとつが、収入を確保し経営を安定させることである。デイサービス部門では社会福祉法人により設置されたような巨艦型介護施設である特別養護老人ホーム等との厳しい競争にさらされているという現実がある。また障害者の受け入れといった点では、限定された地域内での利用者の確保が難しいという問題がある。介護施設と身体障害者施設とのかねあい、また児童や乳幼児、生きがいを求める老年者などの利用状況とのかねあい、それに伴うスタッフの充実などを検討し、富山型デイサービスであることの優位性を利用者に訴え、収入の確保と経営の安定を図って欲しいものである。

また、富山型デイサービス事業は近年脚光を浴び、富山県以外の各地でもその試みがはじまっているが、富山県内でも世間一般にはまだまだ認知度が低い。個々の経営者がそれぞれ宣伝普及、認知活動を続けるとともに、既に設立されている富山ケアネットワークという協議会組織を利用した一体的な宣伝普及や認知活動も有用であると思われる。

資本も脆弱な状況であり、その経営の発展安定は焦眉の急である。

2 . 資金の確保

創業資金を自己の預貯金の取崩しにより調達しているのは、極めて珍しい健全な創業形態と言える。このことは、富山型デイサービス事業の創業者の大多数が、女性の起業家であることと関連しているものと思われる。

しかし、その後の増加運転資金や追加設備資金の調達に苦心しており、その原因のひとつが創業時における預貯金取崩しによる手元資金の枯渇と思われる。

また、富山型デイサービス事業がNPO法人で設立されていることもあり、自己資金の少なさ、すなわち過少資本体質がその後の金融にも影響を与えていると思われる。さらに、NPO法人に対する金融機関の融資体制が確立していないことも、事後の資金調達を困難にしている原因となっている。

富山型デイサービス事業者に対しては、富山県による運転資金や設備資金の貸付制度があり、また財団法人 新世紀産業機構によるNPO法人に対する保証制度がある。これらの諸制度は、誠に時宜を得た支援策であり、これら制度の周知とさらなる利用促進が望まれる。

3 . 人材の確保

福祉サービスの中核をなすのは人的サービスであり、それを担うのが介護職員を中心とした福祉スタッフである。福祉サービスの質の確保と向上にはスタッフの資質と力量が不可欠である。

このことから、スタッフの雇用面での安定性は欠かせないことになる。しかし、調査結果から分かるように、運営スタッフの半数近くは非常勤職員とボランティアであり、スタッフ雇用の上での安定性は非常に低いものとなっている。このことが、スタッフ不足や資格保有者の確保に対する悩みにつながっているものと思われる。

また、富山型デイサービスではその対象者が介護福祉対象者、障害者、障害児、児童や乳幼児、さらに生きがいをもとめる老年者と多岐にわたることから、その人材の確保が余計困難となる。その一方で、人員に見合う利用者の確保は難しく、小規模であるだけにスタッフと利用者のアンバランスに苦しむこととなる。

しかし、非常勤職員とボランティアが多いことは、一方で人件費の節減につながっており、経営基盤の弱い富山型デイサービス事業としては、その兼ね合いが難しいことになる。

このことから、低廉で良質な労働力をいかに確保するかが、富山型デイサービス事業の経営上の重要なポイントとなってくる。

4 . 地域の協力体制の構築

富山型デイサービスは、もともと地域に根付き、地域に密着したサービスを目指すものであり、地域との共生をその理念としている。したがって、地域との協力体制の構築は欠かすことができない。

その地域とは、地域の住民であり、組織であり、地域の顧客である。また、地域の潜在的な力、たとえばボランティア活動に対する意識や協力可能度合いなどである。これらの地域との協力があってこそ、富山型デイサービス事業の立地とその経営の安定性が保たれるのである。

アンケートの結果、ケアマネージャーや同業者、地域の医療機関や行政機関との連携がうまく保たれているのは大変良いことである。しかしその一方で、地域の社会福祉協議会やボランティア団体との連携については、連携度合いがやや低くなっており、今後は事業所側からの積極的な働きかけが必要となる。

また、富山型デイサービスの事業所は、住宅地に混在して立地しているところが多いことから、とりわけ「向こう三軒両隣」といった近隣世帯との良好な関係維持が必要となる。

5 . 富山型であることの問題点の克服

富山型デイサービスの真骨頂は、「ひとつ屋根の下、利用者一人ひとりに寄り添った、心休まる暖かいケア」を「介護保険対象者も身体障害者も、知的障害者も、精神障害者も、障害児も、児童もそして生きがいをもとめる老年者」も「わけへだけなく享受でき」、「そのことで利用者もお互いに生きる力を与えあえることができる施設」であることである。

本調査期間中に訪れた事業所では、施設見学に来ていた人々が異口同音に施設の運営の仕方に共感し、従来型の福祉施設では享受できないそのケアのあり方に感動の声を発しており、富山型デイサービスの良さを改めて感じたしだいである。

しかし一方で、このことがまさに経営上の負担となり、経営の圧迫要因となっている。施設の設置とその受け入れ状況では、介護保険対象者についてはその設置と利用度合いがともに100%に達しているのに対して、身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児の施設については設置率では80%以下、利用率では60%以下になっている。

富山型デイサービス事業所とは言うものの、介護保険事業に大きく依存しており、障害者や障害児の事業については、まだまだ考慮すべき点がたくさんある。

また、このことは、運営スタッフの確保や施設の設置、改修資金の悩みにもつながっている。障害者や障害児の事業については、利用対象者ごとのスタッフの確保が必要になり、それに伴った施設の改修、改良が必要となり、運転資金や設備資金が必要になってくる。

加えてこれらの事業では、地域密着の小さなエリアでの利用者の確保が難しいこともあり、利用率の低下にもつながっていると思われる。

このように、富山型デイサービスの事業所は、その理想の高さが共感を呼んでいると同時に、脆弱な経営体質を惹起する恐れを持つものである。このため、富山型デイサービス事業の良さがそのまま経営内容の良さとして現れるように工夫してゆくことが望まれる。

本調査事業の中で見られた支援の例では、賛同者からの創業資金の無償支援、賛同者からの施設の低廉譲受、有償や無償のボランティアによる運営協力、富山県による設備資金や運転資金の貸付制度や、(財)富山県新世紀産業機構によるNPO法人に対する借り入れの保証制度などが見受けられた。

富山県で生まれ育ち、そして全国に発信されているこの富山型デイサービス事業を、それこそ富山県という地域ぐるみで支えていきたいものである。

資 料

- ★ 各項目の上段は実数、下段は構成比(複数回答の場合は各有効回答数に対する構成比)、運営スタッフ、収容定員の場合は1事業所あたりの平均人数である。
- ★ 構成比は小数点第2位で四捨五入のため合計が100とならない場合がある。

Q1 事業内容(MA)

法人区分	対 象 者							
	介護保険 対象者	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	障害児	学 童	乳幼児	生きがい 老人
NPO 法人	8	7	6	4	7	6	8	8
	100.0%	87.5%	75.0%	50.0%	87.5%	75.0%	100.0%	100.0%
その他法人	4	3	3	1	3	3	2	3
	100.0%	75.0%	75.0%	25.0%	75.0%	75.0%	50.0%	75.0%
個人経営	2	1	1		1	1	1	1
	100.0%	50.0%	50.0%		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
合計	14	11	10	5	11	10	11	12
	100.0%	78.6%	71.4%	35.7%	78.6%	71.4%	78.6%	85.7%

法人区分	実際の利用者							
	介護保険 対象者	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	障害児	学 童	乳幼児	生きがい 老人
NPO 法人	8	5	4	2	5	4	7	7
	100.0%	62.5%	50.0%	25.0%	62.5%	50.0%	87.5%	87.5%
その他法人	4	1	1		2	2	2	2
	100.0%	25.0%	25.0%		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
個人経営	2				1	1		1
	100.0%				50.0%	50.0%		50.0%
合計	14	6	5	2	8	7	9	10
	100.0%	42.9%	35.7%	14.3%	57.1%	50.0%	64.3%	71.4%

法人区分	実施している付随サービス						
	送 迎	配 食	入 浴	機能 訓練	生活 相談	宿 泊	その他
NPO 法人	8	4	8	2	8	3	3
	100.0%	50.0%	100.0%	25.0%	100.0%	37.5%	37.5%
その他法人	4	3	4	2	4	2	
	100.0%	75.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	
個人経営	2		2	1	2		
	100.0%		100.0%	50.0%	100.0%		
合計	14	7	14	5	14	5	3
	100.0%	50.0%	100.0%	35.7%	100.0%	35.7%	21.4%

Q2 資本金(基本財産)

法人区分	資本金なし	100万円 未満	300万円 未満	500万円 未満	1,000万円 未満	1,000万円 以上	合 計
NPO 法人	3	2	1			2	8
	37.5%	25.0%	12.5%			25.0%	100.0%
その他法人	1			2	1		4
	25.0%			50.0%	25.0%		100.0%
個人経営	2						2
	100.0%						100.0%
合計	6	2	1	2	1	2	14
	42.9%	14.3%	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	100.0%

Q3 創業時の開業資金の調達方法(2MA)

法人区分	個人の預・貯金取崩し	金融機関からの借入れ	知人・友人からの援助、借入れ	親類からの援助、借入	支援企業からの援助、借入	その他	合計
NPO 法人	7	3	3			1	14
	87.5%	37.5%	37.5%			12.5%	175.0%
その他法人	4	2		1			7
	100.0%	50.0%		25.0%			175.0%
個人経営	2						2
	100.0%						100.0%
合計	13	5	3	1		1	23
	92.9%	35.7%	21.4%	7.1%		7.1%	164.3%

Q4 運営スタッフ

法人区分	常 勤					合計
	看護職員	介護職員	生活相談員	機能訓練指導員	一般職員	
NPO 法人	4	36	9	4		53
	0.5	4.5	1.1	0.5		6.6
その他法人	4	13	5	1	2	25
	1.0	3.3	1.3	0.3	0.5	6.3
個人経営	1	8	2		2	13
	0.5	4.0	1.0		1.0	6.5
合計	9	57	16	5	4	91
	0.6	4.1	1.1	0.4	0.3	6.5

法人区分	非常勤					合計
	看護職員	介護職員	生活相談員	機能訓練指導員	一般職員	
NPO 法人	6	32	3	3	9	53
	0.8	4.0	0.4	0.4	1.1	6.6
その他法人	1	4	1	1	1	8
	0.3	1.0	0.3	0.3	0.3	2.0
個人経営	2	5		2	4	13
	1.0	2.5		1.0	2.0	6.5
合計	9	41	4	6	14	74
	0.6	2.9	0.3	0.4	1.0	5.3

法人区分	有償ボランティア					合計
	看護職員	介護職員	生活相談員	機能訓練指導員	一般職員	
NPO 法人		3			22	25
		0.4			2.8	3.1
その他法人						
個人経営						
合計		3			22	25
		0.2			1.6	1.8

法人区分	無償ボランティア					
	看護 職員	介護 職員	生活 相談員	機能訓練 指導員	一般 職員	合 計
NPO 法人	1	1			42	44
	0.1	0.1			5.3	5.5
その他法人						
個人経営		2				2
		1.0				1.0
合計	1	3			42	46
	0.1	0.2			3.0	3.3

Q5 直近の年間収入額

法人区分	500万円 未満	1,000万円 未満	2,000万円 未満	3,000万円 未満	3,000万円 以上	NA	合 計
NPO 法人	2	2			3	1	8
	25.0%	25.0%			37.5%	12.5%	100.0%
その他法人	2		2				4
	50.0%		50.0%				100.0%
個人経営		1		1			2
		50.0%		50.0%			100.0%
合計	4	3	2	1	3	1	14
	28.6%	21.4%	14.3%	7.1%	21.4%	7.1%	100.0%

Q6 直近の収支状況

法人区分	良い	収支トントン	あまり良くない	悪い	事業を始めたばかりでよくわからない	合 計
NPO 法人	1	2	3		2	8
	12.5%	25.0%	37.5%		25.0%	100.0%
その他法人		2	1	1		4
		50.0%	25.0%	25.0%		100.0%
個人経営		2				2
		100.0%				100.0%
合計	1	6	4	1	2	14
	7.1%	42.9%	28.6%	7.1%	14.3%	100.0%

Q7 施設の収容定員

法人区分	介護保険	介護保険外	合 計
NPO 法人	89	35	124
	11.1	4.4	15.5
その他法人	55	15	70
	13.8	3.8	17.5
個人経営	18	3	21
	9.0	1.5	10.5
合計	162	53	215
	11.6	3.8	15.4

Q8 現在の経営状況

法人区分	順調に収入が増加している	1年前も現在も収入はほとんど変わらない	収入は減少傾向にある	事業を始めたばかりでよくわからない	合計
NPO 法人	3	1		4	8
	37.5%	12.5%		50.0%	100.0%
その他法人	2			2	4
	50.0%			50.0%	100.0%
個人経営	2				2
	100.0%				100.0%
合計	7	1		6	14
	50.0%	7.1%		42.9%	100.0%

順調に収入が増加している事業所の増加割合

法人区分	5%未満	5～10%	10%以上	NA	合計
NPO 法人	1	1	1		3
	33.3%	33.3%	33.3%		100.0%
その他法人	1		1		2
	50.0%		50.0%		100.0%
個人経営	1			1	2
	50.0%			50.0%	100.0%
合計	3	1	2	1	7
	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%	100.0%

Q8-1 減少傾向や伸び悩んでいる原因(2MA)

法人区分	競合他事業所の進出	広告宣伝、顧客PRの不足	地域における需要が少ない	立地選定の誤り	サービス水準が同業他事業所より低い	スタッフの能力不足	介護保険サービス利用料が低い	その他	合計
NPO 法人							1	1	2
							100.0%	100.0%	200.0%
その他法人									
個人経営									
合計							1	1	2
							100.0%	100.0%	200.0%

Q9 連携機関(MA)

法人区分	ケアマネージャー	介護保険に関する同業者	医療機関	行政機関	社会福祉協議会	NPO、ボランティア団体	介護保険に関する異業種の事業所	その他	合計
NPO 法人	8	8	8	8	5	6		1	44
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	62.5%	75.0%		12.5%	550.0%
その他法人	4	4	3	3	3	2		1	20
	100.0%	100.0%	75.0%	75.0%	75.0%	50.0%		25.0%	500.0%
個人経営	2	2	2	2	1				9
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%				450.0%
合計	14	14	13	13	9	8		2	73
	100.0%	100.0%	92.9%	92.9%	64.3%	57.1%		14.3%	521.4%

Q10 介護、デイサービス上の悩み・問題点(3MA)

法人区分	営業力が弱い	知名度が低い	社内に必要な資格保有者が揃っていない	広告宣伝が不十分	提供するサービスの質が不十分	介護保険の枠外サービスが提供できない	地域の関係機関との連携が弱い	事業所の立地条件が悪い	トラブル、クレームに対する対応ができない
NPO 法人	2	1	2	1	1				
	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%				
その他法人	3	2	1	1					
	75.0%	50.0%	25.0%	25.0%					
個人経営		1	1				1		
		50.0%	50.0%				50.0%		
合計	5	4	4	2	1		1		
	35.7%	28.6%	28.6%	14.3%	7.1%		7.1%		

法人区分	その他	合計
NPO 法人	4	11
	50.0%	137.5%
その他法人	1	8
	25.0%	200.0%
個人経営		3
		150.0%
合計	5	22
	35.7%	157.1%

Q11 経営上の悩み・問題点(2MA)

法人区分	人件費等の支払に充てる運転資金が不足	施設の設置、改修に要する資金が不足	行政庁への届出等の手続きがわからない	経理処理がわからない	税務申告がわからない	その他	合計
NPO 法人	3	1	1	1	1	3	10
	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	37.5%	125.0%
その他法人	4	3					7
	100.0%	75.0%					175.0%
個人経営		1	1				2
		50.0%	50.0%				100.0%
合計	7	5	2	1	1	3	19
	50.0%	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	21.4%	135.7%

Q12 経営上の課題(2MA)

法人区分	採算に乗 るだけの 利用者数 の確保	安定 経 営がで きる収 入の 確保	スタッ フ人 員 の 不足	介護ス タッフ 教育 の 不足	経 費 の 削 減	介護保 険 の 枠 外 サ ー ビ ス の 付 加	新しい 介 護 サ ー ビ ス の 開 発	その他	合 計
NPO 法人	3	3	1	2	1	1		2	13
	37.5%	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%		25.0%	162.5%
その他法人	3	1	2		1				7
	75.0%	25.0%	50.0%		25.0%				175.0%
個人経営		1							1
		50.0%							50.0%
合計	6	5	3	2	2	1		2	21
	42.9%	35.7%	21.4%	14.3%	14.3%	7.1%		14.3%	150.0%

Q13 富山型デイサービス立ち上げの動機(2MA)

法人区分	福祉施設に 勤務して いて必 要性を 感じ た	新世紀 産業機 構等の 起業家 育成 講座に 参加 して	身内の 介護 を通 して	同業者 から の 勧め	他業種 から の 転業	その他	合 計
NPO 法人	4	3	1			3	11
	50.0%	37.5%	12.5%			37.5%	137.5%
その他法人	3	2					5
	75.0%	50.0%					125.0%
個人経営	1						1
	50.0%						50.0%
合計	8	5	1			3	17
	57.1%	35.7%	7.1%			21.4%	121.4%

Q14 立ち上げで苦労した点(2MA)

法人区分	立上げ資 金の調 達	許認可 手続き	協力者 の確保	スタッ フ人 員の 確保	地域の 理解	行政へ の 協力要 請	広告宣 伝、 PR方 法	立地施 設の 確保	合 計
NPO 法人	6	1	3	2	1	1			14
	75.0%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%			175.0%
その他法人	3	2			1				6
	75.0%	50.0%			25.0%				150.0%
個人経営	1								1
	50.0%								50.0%
合計	10	3	3	2	2	1			21
	71.4%	21.4%	21.4%	14.3%	14.3%	7.1%			150.0%

Q15 富山型デイサービスの問題点(2MA)

法人区分	施設の建設・改修に必要以上の経費が必要	多様な通所者に対応するため過大なスタッフが必要	介護保険が限定され、収入が安定しない	施設費等の助成が受けられない	障害者の利用料に限界があり、収益性が低い	その他	合計
NPO 法人	3	3	1	1	2	2	12
	37.5%	37.5%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	150.0%
その他法人	2	1	2	2	1		8
	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%		200.0%
個人経営	1	1					2
	50.0%	50.0%					100.0%
合計	6	5	3	3	3	2	22
	42.9%	35.7%	21.4%	21.4%	21.4%	14.3%	157.1%

Q16 行政等に対する要望(2MA)

法人区分	各種助成制度の拡充	ケアマネージャー等の人材の斡旋	IT化の支援	経営に関する指導	従業員の教育	その他	合計
NPO 法人	6	2	1	1		1	11
	75.0%	25.0%	12.5%	12.5%		12.5%	137.5%
その他法人	3	3					6
	75.0%	75.0%					150.0%
個人経営	1		2				3
	50.0%		100.0%				150.0%
合計	10	5	3	1		1	20
	71.4%	35.7%	21.4%	7.1%		7.1%	142.9%

富山型デイサービスの現状と課題に関するアンケート調査

富山県中小企業支援センター

社団法人中小企業診断協会 富山県支部

お問合せ先：076(444)5605 担当：山崎

富山県中小企業支援センターと社団法人中小企業診断協会 富山県支部では、「富山型」民間デイサービス事業を営む各事業所の現状と問題点を明らかにするため、本票によるアンケート調査を実施させていただくことになりました。本調査により、中小企業支援センターや中小企業診断士が、今後、皆様方の経営支援をする際の参考にしたいと考えております。

つきましては、ご多用中お手数をおかけしますが以下の設問にご回答のうえ、8月12日（木）までに返信用封筒にてご返送くださいますようお願い申し上げます。

なお、ご記入いただきました内容を調査以外の目的に使用することはありません。

事業所名	
------	--

- Q1 貴事業所の事業内容についてお尋ねします。
貴事業所で実施しているデイサービス事業の対象者、及び実際の利用者に 印を付してください。

	介護保険対象者	身体障害者	知的障害者	精神障害者	障害児	学 童	乳幼児	生きがい老人
対象者								
実際の利用者								

貴事業所で実施している付随サービスすべてに 印を付してください。

送 迎	配 食	入 浴	機能訓練	生活相談	宿 泊	その他

- Q2 貴事業所の資本金(基本財産)についてお尋ねします。
NPO法人の場合は直近事業年度の基本財産でご回答ください。

1. 個人事業所のため資本金なし
2. 100万円未満
3. 100～300万円未満
4. 300～500万円未満
5. 500～1,000万円未満
6. 1,000万円以上

回答欄

- Q3 貴事業所創業時の開業資金の調達方法について主なもの2つ以内を選択してください。

1. 個人の預・貯金取崩し
2. 知人・友人からの援助、借入れ
3. 親類からの援助、借入れ
4. 支援企業からの援助、借入れ
5. 金融機関からの借入れ
6. その他(具体的に)

回答欄

Q 4 貴事業所の運営スタッフについてお尋ねします。

	看護職員	介護職員	生活相談員	機能訓練 指導員	一般職員	合 計
常 勤 職 員	人	人	人	人	人	人
非 常 勤 職 員	人	人	人	人	人	人
有償ボランティア	人	人	人	人	人	人
無償ボランティア	人	人	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人	人	人

Q 5 貴事業所の直近の年間収入額についてお尋ねします。

1. 500万円未満
2. 500～1,000万円未満
3. 1,000～2,000万円未満
4. 2,000～3,000万円未満
5. 3,000万円以上

回答欄

Q 6 貴事業所の直近の収支状況についてお尋ねします。

1. 良い
2. 収支トントン
3. あまり良くない
4. 悪い
5. 事業を始めたばかりでよくわからない

回答欄

Q 7 貴事業所の施設の収容定員についてお尋ねします。

	介護保険	介護保険外	合 計
デイサービス	人	人	人

Q 8 1年前と比較した現在の経営状況についてお尋ねします。

1または3と回答された方は回答欄の下段に の番号も入力してください。

1. 順調に収入が増加している
(5%未満, 5～10%, 10%以上)
2. 1年前も現在も収入はほとんど変わらない
3. 収入は減少傾向にある
(5%未満, 5～10%, 10%以上)
4. 事業を始めたばかりでよくわからない

上記で1,3を
回答された方

回答欄

Q 8-1 前問で収入が「ほとんど変わらない」または「減少傾向」とお答えの方にお尋ねします。減少傾向や伸び悩んでいる原因と思われるものを3つ以内で選択してください。

1. 競合他事業所の進出
2. 広告宣伝、顧客PRの不足
3. 地域における需要が少ない
4. 立地選定の誤り
5. サービス水準が同業他事業所より低い
6. スタッフの能力不足
7. 介護保険サービス利用料が低い
8. その他(具体的に)

回答欄

設問は裏面に続きます

Q 9 地域で連携をもっている関連機関についてお尋ねします。
該当する機関すべてを選択してください。

1. ケアマネージャー
2. 医療機関(病院、医院等)
3. 行政機関(県、市町村、在宅介護支援センター等)
4. 社会福祉協議会
5. NPO、ボランティア団体
6. 介護保険に関する同業者
7. 介護保険に関する異業種の事業所(タクシー業者、配食事業所等)
8. その他(具体的に)

回答欄	

Q10 現在の介護、デイサービス上の悩み・問題点についてお尋ねします。
主なもの3つ以内を選択してください。

1. 営業力が弱い
2. 知名度が低い
3. 広告宣伝が不十分
4. 提供するサービスの質が不十分
5. 介護保険の枠外サービスが提供できない(アフターフォロー、送迎サービス等)
6. 地域の関係機関との連携が弱い(医療機関、施設等)
7. 事業所の立地条件が悪い
8. トラブル、クレームに対する対応ができない
9. 社内に必要な資格保有者がそろっていない(ケアマネージャー等)
10. その他(具体的に)

回答欄

Q11 現在の経営上の悩み・問題点についてお尋ねします。
主なもの2つ以内を選択してください。

1. 施設の設置、改修に要する資金が不足している
2. 人件費等の支払に充てる運転資金が不足している
3. 行政庁への届出等の手続きがわからない
4. 経理処理がわからない
5. 税務申告がわからない
6. その他(具体的に)

回答欄

Q12 現在の経営上の課題についてお尋ねします。
主なもの2つ以内を選択してください。

1. 採算に乗るだけの利用者数の確保
2. スタッフ人員の不足
3. 介護スタッフ教育の不足
4. 経費の削減
5. 新しい介護サービスの開発
6. 安定経営ができる収入の確保
7. 介護保険の枠外サービスの付加
8. その他(具体的に)

回答欄

Q13 富山型デイサービス立ち上げの動機についてお尋ねします。
主なもの2つ以内を選択してください。

1. 同業者からの勧め
2. 新世紀産業機構（中小企業支援センター）等の起業家育成講座に参加して
3. 福祉施設に勤務していて必要性を感じた
4. 他業種からの転業
5. 身内の介護を通して
6. その他(具体的に)

回答欄

Q14 富山型デイサービス立ち上げにあたり苦労した点についてお尋ねします。
主なもの2つ以内を選択してください。

1. 許認可手続き
2. 立上げ資金の調達
3. スタッフ人員の確保
4. 協力者の確保
5. 広告宣伝、PR方法
6. 地域の理解
7. 行政への協力要請
8. 立地施設の確保
9. その他(具体的に)

回答欄

Q15 富山型デイサービスの問題点についてお尋ねします。
主なもの2つ以内を選択してください。

1. 多様な通所者に対応するため過大なスタッフが必要
2. 介護保険が限定され、収入が安定しない
3. 施設費等の助成が受けられない
4. 施設の建設・改修に必要以上の経費が必要
5. 障害者の利用料に限界があり、収益性が低い
6. その他(具体的に)

回答欄

Q16 行政等に対する要望についてお尋ねします。
主なもの2つ以内を選択してください。

1. 経営に関する指導
2. 各種助成制度の拡充
3. 従業員の教育
4. IT化の支援
5. ケアマネージャー等の人材の斡旋
6. その他(具体的に)

回答欄

Q17 最後に、今回のアンケートに関してご意見があればご記入ください。

--

調査にご協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にてご返送ください。

富山県制度融資・地域貢献型事業(コミュニティビジネス)支援枠

融資対象者

原則として富山県内の地域で活動を行う方で、次の3点の要件を満たす方
 有償で行われ、雇用の対価が支払われる等ビジネス要件を備えていること
 福祉、環境、まちづくり等、地域の課題を地域の資源で解決する等、地域に貢献する事業
 であること
 活動の拠点となる市町村、商工会議所、商工会の認定を受けていること

融資内容

資金用途 設備資金、運転資金
 限度額 2,000万円
 期間 設備資金 7年以内(うち据置期間1年)
 運転資金 5年以内(うち据置期間1年)
 利率 年1.65%(平成16年12月1日現在)
 融資申込先 市町村、商工会議所または商工会の認定書を添えて取扱金融機関

元気とやまファンド地域貢献型債務保証制度

対象者

地域貢献型事業(コミュニティビジネス)支援枠の融資を受ける方で、信用保証協会の保証制度の対象とならない方(NPO法人等)

内容

上記の方が融資を受ける場合に財団が債務保証する。
 保証割合 融資額の70%
 保証期間 融資償還期間
 保証料率 年1.3%(平成16年12月1日現在)

地域貢献型債務保証制度の流れ

